

2025 Disclosure

山陰合同銀行 中間期ディスクロージャー誌



塩見縄手(島根県松江市)

CONTENTS

- 1 経営方針／中期経営計画
 - 2 財務ハイライト／非財務ハイライト
 - 4 外部評価・イニシアチブ
 - 5 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
-

連結情報

- 9 2025年度中間連結会計期間の経営環境と業績
 - 10 中間連結財務諸表
 - 22 セグメント情報等
 - 25 連結リスク管理債権
-

単体情報

- 26 2025年度中間会計期間の業績
 - 27 資本の状況
 - 28 中間財務諸表
 - 35 損益の状況
 - 37 経営効率の状況
 - 38 有価証券等の時価等の情報
 - 40 デリバティブ取引情報
 - 41 電子決済手段／暗号資産
 - 42 オフ・バランス取引情報
 - 43 営業の状況：預金業務
 - 44 営業の状況：貸出業務
 - 49 営業の状況：証券業務
 - 50 営業の状況：その他
-

自己資本の充実等の状況

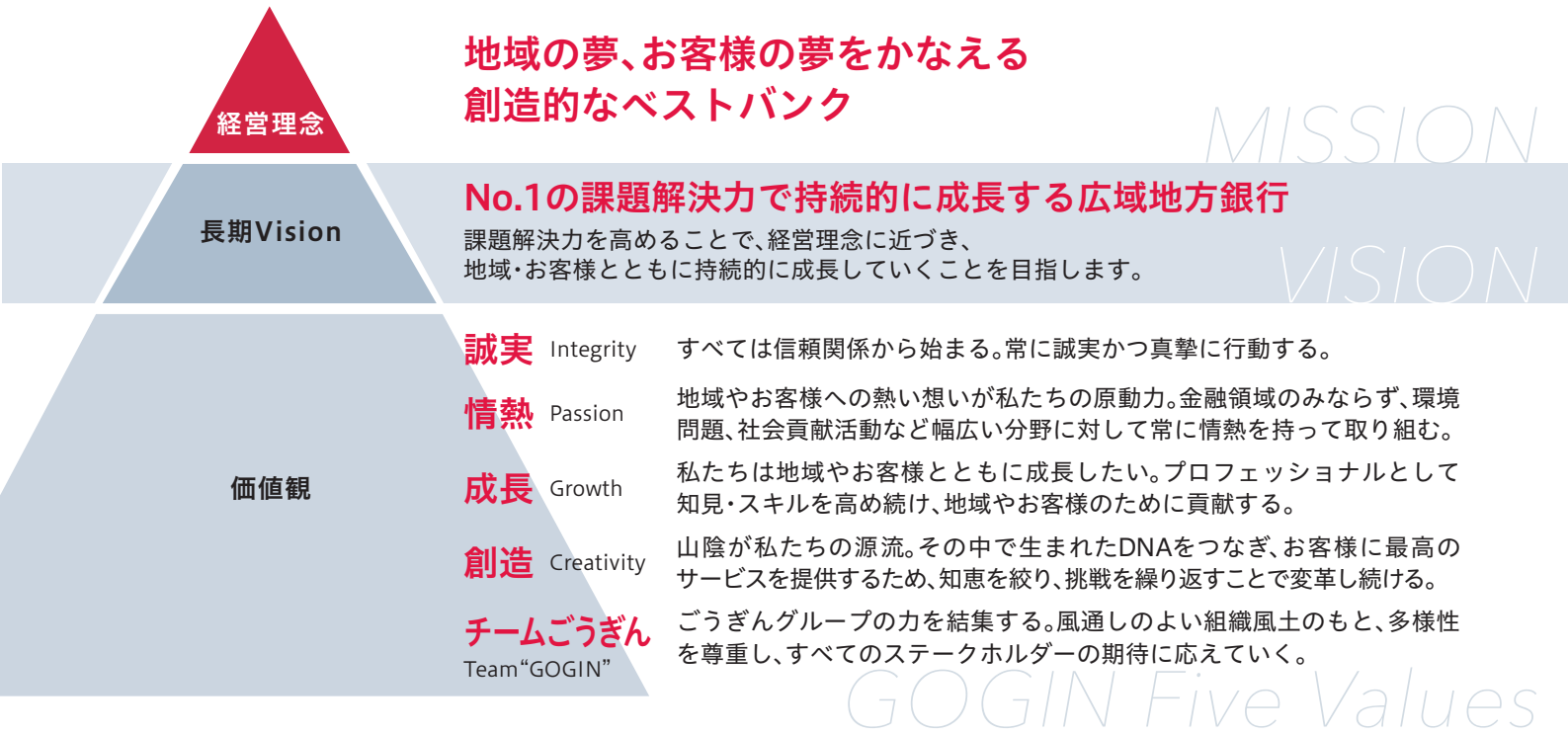
- 51 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）
- 53 定量的開示事項（連結・単体）
- 93 用語解説

〈自己資本の充実等の状況について〉

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）は、P.51～93の「自己資本の充実等の状況」にて開示しております。

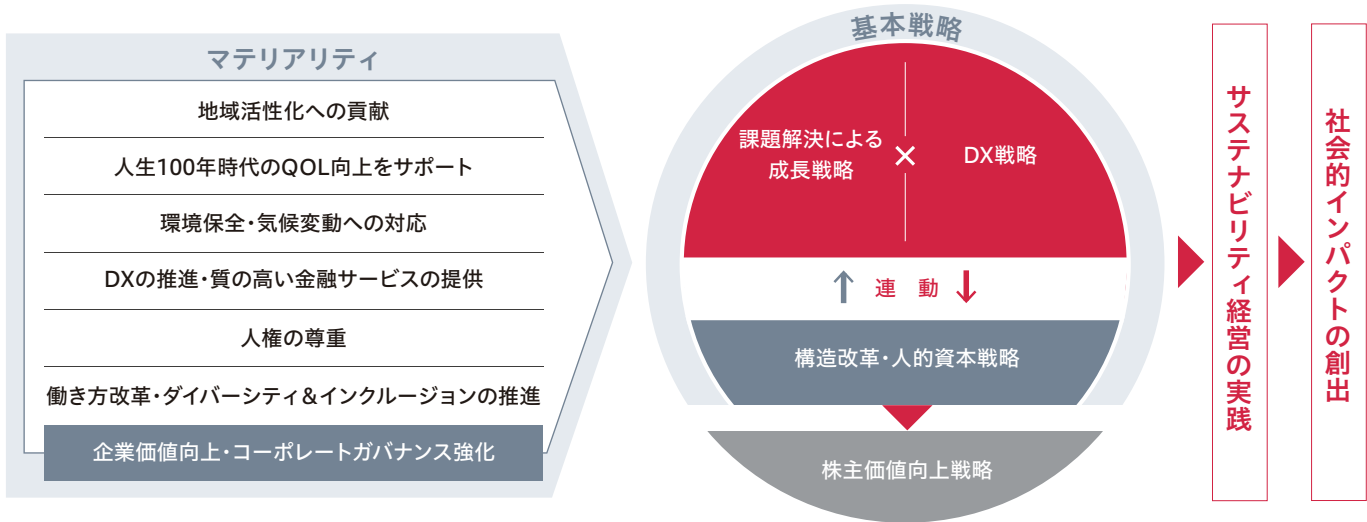
本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

経営方針



中期経営計画(2024年度～2026年度)

マテリアリティの解決に貢献することで持続的成長を遂げ、
社会的インパクトを創出



目標指標

財務指標 (連結)

項目	中計最終年度目標	2024年度実績
ROE ^{*1}	6%以上	5.10%
【参考】ROE(自己資本ベース)	5.88%	
当期純利益 ^{*2}	235億円	187億円
自己資本比率	11%程度	11.54%

人的資本指標 (連結)

項目	中計最終年度目標	2024年度実績
エンゲージメント・レーティング	AA以上 ^{*3}	AA
離職率(30歳未満)	5%以下	5.0%
経験者採用比率	25%以上	29.5%
女性管理職比率	課長相当職 ^{*4} 以上25%以上 係長相当職 ^{*5} 以上30%以上	24.1% 34.8%

社会的インパクト指標

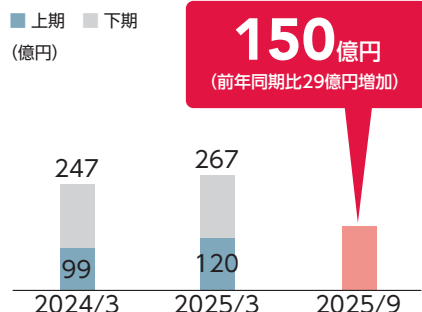
項目	中計最終年度目標	2024年度実績
金融経済教育提供者数	累計4万名以上 ^{*6}	17,267名
CO2排出削減貢献量 PPA・ファイナンスを通じた再エネ普及拡大による削減量	中計期間合計30万t-CO2以上	累計 97,000t-CO2

※1：株主資本ベース ※2：親会社株主に帰属する当期純利益 ※3：(株)リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」活用。「AA」は上位から2段階目のレーティング。金融業界平均「BB」
※4：支店長・部長など管理監督者 ※5：支店長代理、本部副企画役などの役職者 ※6：当初の累計目標3万名以上から4万名以上へ上方修正

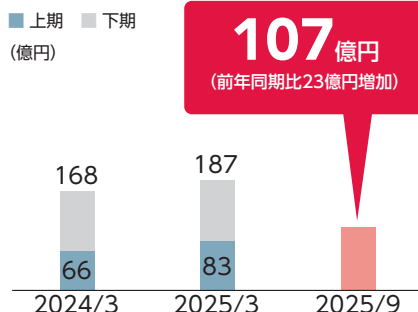
財務ハイライト

収益性の状況

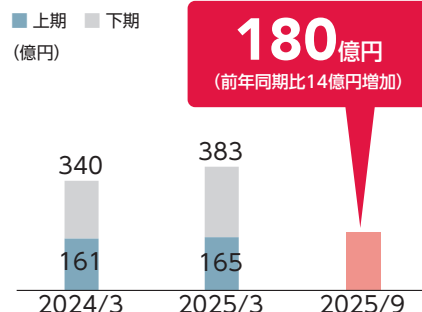
■ 経常利益(連結)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

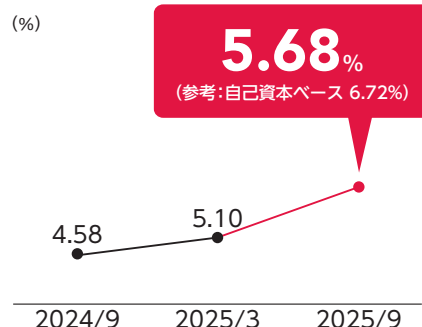


■ コア業務純益(単体) (除く投資信託解約損益)



収益性の状況

■ ROE(株主資本ベース)(連結)



安全性・健全性の状況

■ 自己資本比率



■ 格付(単体)

長期 **A+** (株)格付投資情報センター

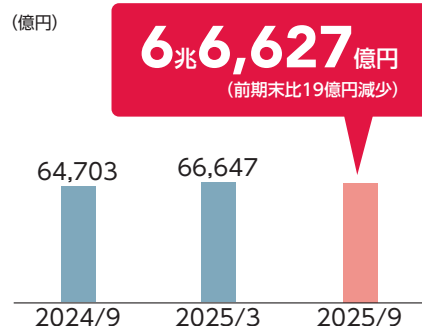
AA- (株)日本格付研究所

短期 **a-1** (株)格付投資情報センター

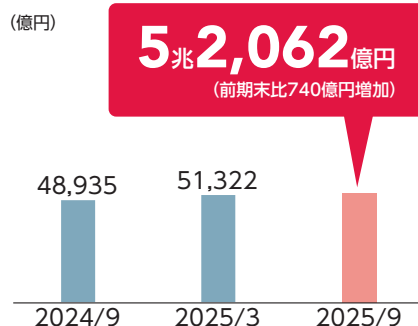
※2025年11月28日現在

主要勘定の状況(単体)

■ 預金等*(期末残高)※預金 + 譲渡性預金



■ 貸出金(期末残高)



非財務ハイライト

温室効果ガス削減率
(Scope1,2) (連結)



2013年度比
57.4%

(2024年度)

目標：
2026年度70%削減(2013年度比)
2030年度までにScope1,2ネットゼロ

CO₂排出削減貢献量
PPA・ファイナンスを通じた
再エネ普及拡大による
削減量

97,000t-CO₂

(2024年度)

2024年度～2026年度目標：
合計30万t-CO₂以上

サステナブルファイナンス
実行額(累計)

6,019億円

うち環境分野**2,264**億円

(2025年9月末現在)

2021年度～2030年度目標：
1兆5,000億円
うち環境分野 5,000億円

金融経済教育提供者数
(累計)



31,837名

(2025年9月末現在)

2024年度～2026年度目標：
累計4万名以上

エンゲージメント・
レーティング(連結)

AA

(2025年8月実施)

※(株)リンクアンドモチベーション
「モチベーションクラウド」活用。

2026年度目標：AA以上

離職率(30歳未満、連結)



5.0%

(2024年度)

2026年度目標：5%以下

経験者採用比率(連結)

29.5%

(2024年度)

2026年度目標：25%以上

女性管理職比率(連結)



課長相当職以上 **24.4%**

係長相当職以上 **35.4%**

(2025年9月末現在)

2026年度末目標：
課長相当職以上 25%以上
係長相当職以上 30%以上

男女間の賃金差異(連結)

全労働者 **50.8%**

うち正社員 **61.7%**

うち非正規
雇用者 **83.9%**

(2024年度)

※男性の賃金を100とした場合の
女性の賃金の割合。

障がい者雇用率(連結)



2.7%

(2025年9月末現在)

ごうぎんチャレンジの
障がいのある職員数
まっえ:17名/とっとり:18名

女性取締役比率



38.4%

(2025年6月26日現在)

ESG評価

CDP **B**

FTSE **3.2**

MSCI **A**

(2024年度)

外部評価・イニシアチブ

外部評価

人的資本経営



リーダーシップ

2023年度
ベストバンカー賞



環境



社会

第22回
企業フィラン
ソロピー大賞
「大賞」

DX



ESGインデックスへの組み入れ



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2025



Sompo Sustainability Index

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

イニシアチブ



Signatory of:



詳細は当行ホームページでご確認ください。

外部評価

<https://www.gogin.co.jp/about/csr/external-evaluation/index.html>



イニシアチブへの参加

<https://www.gogin.co.jp/about/csr/initiative/>



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の事業支援に関する取組方針

- ◇お取引先との信頼関係を深めて経営課題やニーズを共有し、常にお取引先と同じ立場に立ってコンサルティング機能を発揮していきます。さらに、人材の育成によってお取引先の将来性・課題を十分に把握し、積極的なリスクテイクをすることで、お取引先の付加価値向上に貢献します。同時に対価として当行も収益を計上し、地域・お取引先・当行ともに成長できる、持続可能なビジネスモデルの確立を目指します。
- ◇産学官の提携先と協力しながら、スタートアップの創出・育成などによる地元での新産業の展開や農林水産業の振興、事業支援による地元産業の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化および地域の社会課題解決に貢献します。
- ◇お取引先の事業内容や成長可能性などを適正に評価し、融資や本業支援などを通じて、地域産業・企業の生産性の向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地域の持続的な成長に貢献します。

中小企業の事業支援に関する態勢整備の状況

お取引先の経営課題に対し、最適な解決策をご提供できるよう、本部による営業店支援、グループ企業や外部専門家・外部機関などとの連携、専門的な人材の育成・ノウハウの蓄積など、中小企業の事業支援に関する態勢を整備しています。

また、これまで当行は「リレーションシップバンキング」を普遍的なビジネスモデルにとらえ、お取引先の付加価値向上に向けて事業支援活動に取り組んできました。2024年度からの中期経営計画では、個々のお取引先に柔軟に対応していくことと並行して、コンサルティングとDXを両輪にビジネスモデルの変革を進めています。多様化するニーズや事業性評価によってあぶり出された経営課題に対して、機動的な金融支援に加えてソリューションメニューの拡充・高度化をはじめとした、多角的な事業支援体制を整えています。

中小企業の事業支援に関する取組状況

お取引先のライフステージに応じ、それぞれのニーズや課題に合ったさまざまなコンサルティング手法を提供しています。

	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
経営面	事業計画策定・実行支援				
	販路・仕入先開拓支援（ビジネスマッチング・総合商社機能）				
		新分野進出支援			
		海外進出支援			
		事業承継・M&A支援			
		各種コンサルティング（ICT・人材紹介・人事コンサル・業種RM）			
				経営改善支援・再生支援	
資金面		PEファンド*			
	創業支援融資	シンジケートローン組成			再生支援ファンド
	創業支援ファンド	海外向け融資			
		私募債		資本性劣後ローン	

*PE（Private Equity）ファンド

企業の未公開株を取得し、ハンズオン支援（経営に直接的に参画していく支援手法）による企業価値の向上を目的としたファンド

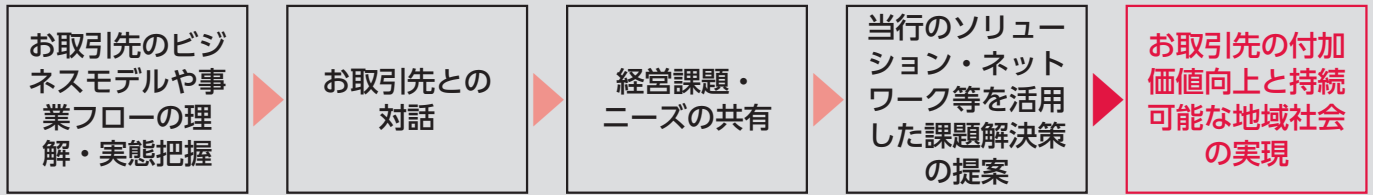
■ コンサルティング件数

	2024年度	2025年度 中間期		2024年度	2025年度 中間期
事業計画策定支援	16件	8件	販路開拓支援により受領した手数料	358百万円	263百万円
人事コンサル	26件	11件	事業承継契約件数	32件	15件
ICTコンサル	45件	28件	M&A契約件数（AD契約締結件数）	43件	23件
業種別コンサル	10件	2件	M&A成約件数	10件	10件
人材紹介	196件	108件			

「ごうぎんのコンサルティング」

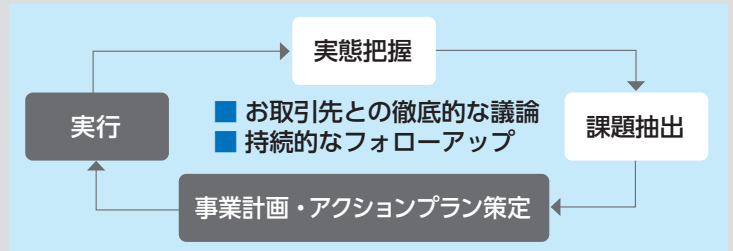
事業性評価をベースとしたコンサルティング

事業性評価をベースとした事業支援活動に取り組み、お取引先と経営課題を共有し、課題解決策の提案を通じて、お取引先の付加価値向上と持続可能な地域社会の実現を目指します。



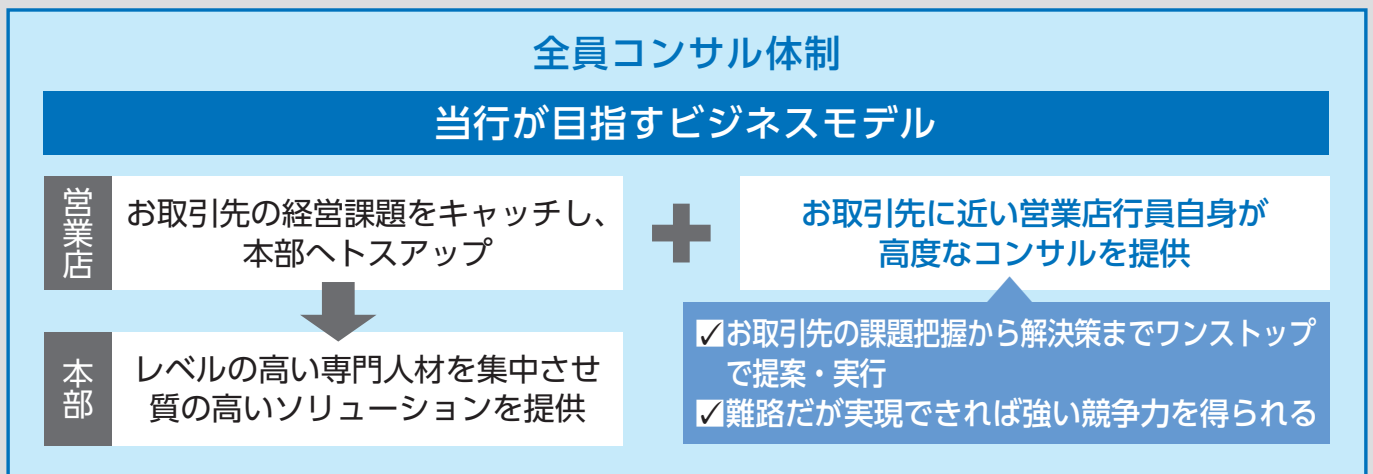
伴走型コンサルティングの実践

お取引先の課題を解決できるまで、伴走型のコンサルティングで取り組みます。



全員コンサルプロジェクトの展開

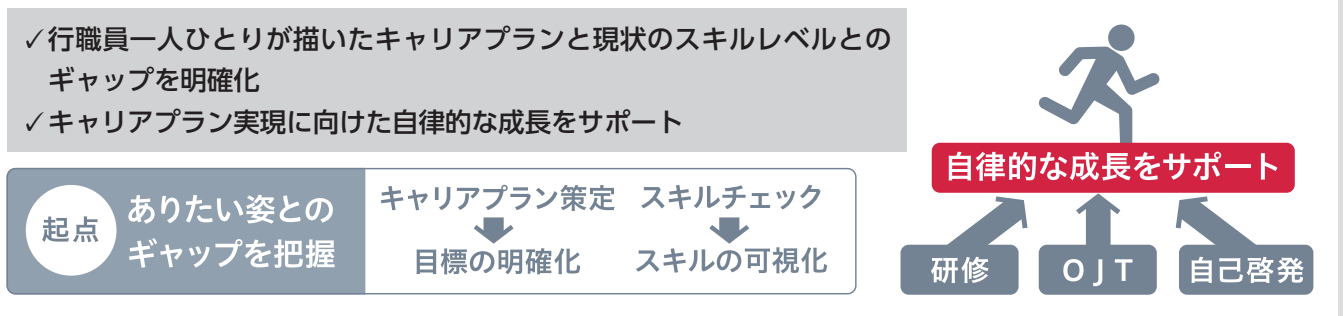
本部の専門人材だけでなく、営業店行員全員がお取引先の課題を深掘りし、成長戦略を伴走支援していく「全員コンサル」体制を目指しています。



地域・お取引先の課題解決に貢献できるプロフェッショナル人材の育成

■キャリアプラン・スキルチェックを起点とした人材育成体制

行職員が、自分で考え、自ら学び、主体的に実践できる自律型人材の育成に取り組んでいます。「信頼関係構築、課題やニーズの共有、事業支援実施のプロセスを通じた研修・OJT」に重きを置いた教育研修体制を整備し、キャリア形成や自己啓発の各種サポートを強化しています。



創業・新規事業開拓の支援

地域における新産業やオープンイノベーションの創出

山陰地域と首都圏スタートアップ企業のネットワーク構築を図り、スタートアップと山陰地域をつなぐ架け橋として、地域における課題解決とオープンイノベーション創出に向けた機運の醸成を図っています。イノベーションのより一層の推進と新たなビジネス機会の創出を加速させることで、地域経済の持続的な発展に貢献します。

- 都市部のスタートアップ企業との連携を地域の成長の原動力へ
- 投資ノウハウやネットワークを地域に還元することで、山陰に挑戦と変革の文化を醸成
- 地元自治体や大学等との連携により、スタートアップ支援や地域のイノベーション促進に向けた取り組みを加速

ベンチャーキャピタル、スタートアップへの投資

■ ベンチャーキャピタルファンドへの投資とネットワークの構築

投資先ベンチャーキャピタル数 **29** ファンド 投資額 **96.5** 億円
(2025年9月末現在)

■ スタートアップ支援体制の強化

- ごうぎんキャピタル(株)東京オフィス開設 (2024年10月)
- ごうぎんご縁結び1号投資事業有限責任組合設立 (過去最大となる50億円規模のマルチファンド) (2024年11月)

オープンイノベーションの創出

■ 地域のスタートアップエコシステムを応援

- 「MATSUE起業エコシステムコンソーシアム」(松江市) に参画
- 島根大学の「アントレプレナーシップ入門セミナー」へ講師を紹介

成長段階における支援

ソリューションメニューをより多角的に拡充、高度化するとともに、全行員によるコンサルティングでお取引先の課題解決、付加価値向上や事業の成長をサポートしています。

取組事例

事業を成功に導くプロセス構築をお手伝い

社会的価値と経済的価値の両立を実現する事業計画の策定をサポート

【背景】

- (株)石見銀山生活観光研究所と(株)WATOWAが、経済産業省の令和6年度「地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業」に採択される

【課題】

- 事業が地域に対して与えるインパクトの可視化と持続可能なエコシステムを生み出すプロセスの見直し
- 事業計画に関し、『インパクト投資に関する基本的指針』に沿った評価とアドバイス

【支援内容】

- 経営理念・ミッション・ビジョン・バリューの整理
- 地域における定性・定量ビジョンと、その実現に向けたロードマップの設定
- 当社サービス利用者へのインタビューによる購買決定要因の特定
- あるべき姿実現に向け解決すべき課題の特定と優先順位づけ
- 課題解決のアクションプランと定量効果の測定

(株)石見銀山生活観光研究所

世界遺産「石見銀山」がある島根県大田市大森町で古民家を再生した中長期滞在向けの宿泊施設を運営



大森の町並み

(株)WATOWA

世界遺産エリアの大田市温泉津町で宿泊施設を運営



温泉津温泉



「持続可能な地域発展」のための具体的な
アクションプランと指標 (KPI) の策定

資金調達ニーズへの対応

■ 経営者保証に必要以上に依存しない融資への取り組み

お取引先への新規融資を原則無保証とする「経営者保証に関する取組方針（2023年4月公表）」のもと、一層積極的に経営者保証に依存しない融資に取り組んでいます。

	2024年度	2025年度 中間期
①新規に無保証で融資した件数	8,610件	4,311件
②新規融資件数	10,384件	5,181件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①/②)	82.92%	83.21%
③既存融資のうち保証契約を解除した件数	670件	169件

※融資件数は、中小企業者に対する件数

経営改善・事業再生・業種転換の支援

経営改善支援先と経営課題を共有し、外部専門家と連携を図りながら、経営改善計画の策定・実行を支援しています。

経営改善支援先の債務者区分改善状況(2025年4月～2025年9月)

(単位：社)

	期初債務者数A (2025年3月末)	うち経営改善 支援取組先α	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数β	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数	経営改善 支援取組率 = α/A	ランクアップ率 = β/α
要注意先	3,031	213	8	195	7.0%	3.7%
うちその他要注意先	2,905	201	7	187	6.9%	3.4%
うち要管理先	126	12	1	8	9.5%	8.3%
破綻懸念先	365	29	0	29	7.9%	0.0%
実質破綻先	108	2	0	2	1.8%	0.0%
破綻先	14	0	0	0	0.0%	—
合計	3,518	244	8	226	6.9%	3.2%

地域の活性化に関する取組状況

ごうぎんJ-クレジットクラブ（2025年4月会員募集開始）

～太陽光発電由来のJ-クレジットを創出し、地域の脱炭素に活用

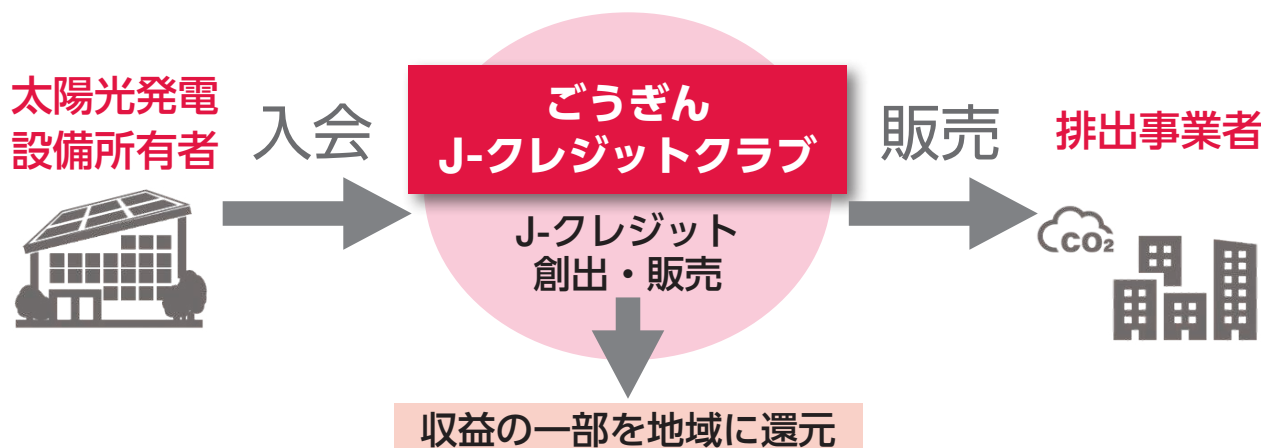
当行がJ-クレジット運営管理者として、お客様の自家消費型太陽光発電設備設置により削減されたCO₂を環境価値として集約し、J-クレジットの創出・販売を行っています。

法人会員数

11先

(2025年9月末現在)

J-クレジット創出・販売スキーム



連結情報

2025年度中間連結会計期間の経営環境と業績

経営環境

当行は、経営理念「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」のもと、地域のリーディングバンクとして、「地域のお役に立つ」ことを基本方針として掲げております。

また、長期ビジョンを「No. 1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行」と定め、地域・お客様の課題解決に貢献し、地域・お客様とともに持続的な成長を目指しております。加えて、サステナビリティ経営の実践、社会的インパクトの創出にも注力し、当期も積極的に事業支援活動や構造改革・人的資本戦略等を進めてまいりました。

業績

当中間期の経営成績を前中間期と比較すると、資金利益は、預金金利の引上げにより預金利息が増加した一方で、貸出金利息や有価証券利息配当金も残高増加や利回り上昇により増加したことなどから前年同期比で増加しました。また、役務取引等利益は、法人ソリューション手数料やクレジットカード関連手数料で増加しましたが、融資・ローン手数料収益が減少したことなどから前年同期比で減少しました。

この結果、経常利益は、前年同期比29億69百万円増加の150億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比23億51百万円増加の107億7百万円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、法人・公金の各部門において増加した一方で、個人・金融機関の各部門において減少したことから、期中25億円減少し、6兆6,518億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けともに増加したことから、期中699億円増加し、5兆1,694億円となりました。

有価証券は、収益性の低いファンドや短期運用目的の国債の売却等を行ったことなどにより、期中2,587億円減少し、1兆7,247億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加やコールマネー等の減少などにより1,274億円の支出(前年同期比1,909億円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還などによる収入が有価証券の取得などによる支出を上回ったことから、3,052億円の収入(前年同期比4,949億円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより41億円の支出(前年同期比10億円増加)となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期中1,736億円増加の13,936億円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	2023年度	2024年度
連結経常収益	57,588	63,497	76,075	120,176	135,314
連結経常利益	9,944	12,070	15,039	24,727	26,716
親会社株主に帰属する中間純利益	6,627	8,356	10,707	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	16,800	18,737
連結中間包括利益	△4,261	3,576	15,079	—	—
連結包括利益	—	—	—	18,217	△3,602
連結純資産額	305,389	323,498	323,006	325,089	312,568
連結総資産額	6,909,358	7,549,675	8,495,593	7,360,564	8,549,438
1株当たり純資産額	1,986.39円	2,123.08円	2,132.30円	2,114.72円	2,053.29円
1株当たり中間純利益	43.04円	54.69円	70.61円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	109.28円	122.89円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	43.02円	54.67円	70.59円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	109.24円	122.86円
自己資本比率	4.4%	4.2%	3.7%	4.4%	3.6%
連結自己資本比率(国内基準)	12.37%	11.93%	12.01%	11.76%	11.54%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,477	63,496	△127,427	63,473	872,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,294	△189,764	305,224	8,302	△528,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,645	△5,245	△4,173	△6,425	△8,995
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	698,229	753,483	1,393,650	884,996	1,220,027
従業員数	1,952人	1,944人	1,940人	1,885人	1,882人
(外、平均臨時従業員数)	(823人)	(849人)	(841人)	(831人)	(843人)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間
(資産の部)		
現金預け金	754,657	1,394,491
コールローン及び買入手形	10,847	3,870
買入金銭債権	13,329	14,053
金銭の信託	5,009	5,003
有価証券	1,738,139	1,724,713
貸出金	4,868,089	5,169,416
外国為替	2,996	3,337
リース債権及びリース投資資産	28,708	32,197
その他資産	81,772	92,985
有形固定資産	34,038	36,290
無形固定資産	2,873	2,772
退職給付に係る資産	9,188	11,205
繰延税金資産	37,462	45,303
支払承諾見返	11,472	12,019
貸倒引当金	△48,775	△52,021
投資損失引当金	△135	△46
資産の部合計	7,549,675	8,495,593
(負債の部)		
預金	5,920,671	6,342,975
譲渡性預金	540,254	308,900
コールマネー及び売渡手形	33,033	624,597
債券貸借取引受入担保金	70,151	157,162
借入金	563,506	622,770
外国為替	72	36
その他負債	73,940	91,808
賞与引当金	928	932
退職給付に係る負債	8,615	7,725
株式給付引当金	385	573
役員退職慰労引当金	92	93
睡眠預金払戻損失引当金	159	124
その他の偶発損失引当金	875	840
繰延税金負債	14	19
再評価に係る繰延税金負債	2,004	2,007
支払承諾	11,472	12,019
負債の部合計	7,226,177	8,172,586
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,411
利益剰余金	327,211	341,061
自己株式	△4,603	△5,689
株主資本合計	365,371	378,488
その他有価証券評価差額金	△46,045	△76,301
繰延ヘッジ損益	187	16,368
土地再評価差額金	2,225	2,065
退職給付に係る調整累計額	1,268	2,204
その他の包括利益累計額合計	△42,363	△55,662
新株予約権	30	28
非支配株主持分	460	152
純資産の部合計	323,498	323,006
負債及び純資産の部合計	7,549,675	8,495,593

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間
経常収益	63,497	76,075
資金運用収益	42,909	55,395
(うち貸出金利息)	(29,270)	(36,823)
(うち有価証券利息配当金)	(11,124)	(14,485)
役務取引等収益	9,015	9,161
その他業務収益	8,255	9,527
その他経常収益	3,316	1,990
経常費用	51,426	61,035
資金調達費用	5,705	17,629
(うち預金利息)	(1,795)	(11,305)
役務取引等費用	2,519	2,857
その他業務費用	15,464	16,271
営業経費	20,473	20,905
その他経常費用	7,264	3,371
経常利益	12,070	15,039
特別利益	110	293
固定資産処分益	110	293
特別損失	124	156
固定資産処分損	22	3
減損損失	101	152
税金等調整前中間純利益	12,056	15,176
法人税、住民税及び事業税	4,493	4,404
法人税等調整額	△788	59
法人税等合計	3,705	4,464
中間純利益	8,351	10,712
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△5	4
親会社株主に帰属する中間純利益	8,356	10,707

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間
中間純利益	8,351	10,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,671	△4,334
繰延ヘッジ損益	△1,246	8,654
退職給付に係る調整額	143	46
その他の包括利益合計	△4,774	4,366
中間包括利益	3,576	15,079
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,589	15,074
非支配株主に係る中間包括利益	△12	4

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	322,070	△2,679	362,155
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,241		△3,241
親会社株主に帰属する中間純利益			8,356		8,356
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		—		76	76
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,140	△1,924	3,216
当中間期末残高	20,705	22,058	327,211	△4,603	365,371

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△42,381	1,434	2,251	1,125	△37,570	30	475	325,089
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,241
親会社株主に帰属する中間純利益								8,356
自己株式の取得								△2,001
自己株式の処分								76
土地再評価差額金の取崩								25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,664	△1,246	△25	143	△4,793	—	△14	△4,807
当中間期変動額合計	△3,664	△1,246	△25	143	△4,793	—	△14	△1,591
当中間期末残高	△46,045	187	2,225	1,268	△42,363	30	460	323,498

2025年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,292	334,017	△4,604	372,410
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,670		△3,670
親会社株主に帰属する中間純利益			10,707		10,707
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		118		415	534
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	118	7,044	△1,085	6,077
当中間期末残高	20,705	22,411	341,061	△5,689	378,488

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△71,967	7,714	2,072	2,158	△60,022	30	150	312,568
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,670
親会社株主に帰属する中間純利益								10,707
自己株式の取得								△1,500
自己株式の処分								534
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,334	8,654	△6	46	4,360	△1	2	4,360
当中間期変動額合計	△4,334	8,654	△6	46	4,360	△1	2	10,438
当中間期末残高	△76,301	16,368	2,065	2,204	△55,662	28	152	323,006

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,056	15,176
減価償却費	1,599	1,373
減損損失	101	152
のれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減(△)	5,163	937
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△776	△724
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△90	△95
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△33	126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△9	△27
その他の偶発損失引当金の増減(△)	90	47
資金運用収益	△42,909	△55,395
資金調達費用	5,705	17,629
有価証券関係損益(△)	1,170	3,281
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	△3
為替差損益(△は益)	△8	△214
固定資産処分損益(△は益)	△87	△289
貸出金の純増(△)減	△123,841	△69,927
預金の純増減(△)	△3,307	119,983
譲渡性預金の純増減(△)	233,511	△122,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△96	△65,115
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	252	△122
コールローン等の純増(△)減	△6,275	3,136
コールマネー等の純増減(△)	△11,632	△38,678
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△21,978	63,221
外国為替(資産)の純増(△)減	△511	△983
外国為替(負債)の純増減(△)	31	△106
資金運用による収入	39,635	51,061
資金調達による支出	△4,152	△13,381
その他	△15,161	△30,273
小計	68,437	△121,755
法人税等の支払額	△4,940	△5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,496	△127,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△302,823	△184,476
有価証券の売却による収入	9,202	396,051
有価証券の償還による収入	104,620	95,683
金銭の信託の増加による支出	△6	—
有形固定資産の取得による支出	△548	△2,177
無形固定資産の取得による支出	△358	△335
有形固定資産の売却による収入	149	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,764	305,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,001	△1,000
自己株式の売却による収入	—	499
配当金の支払額	△3,241	△3,670
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,245	△4,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,513	173,623
現金及び現金同等物の期首残高	884,996	1,220,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	753,483	1,393,650

(2025年度中間連結会計期間)

■ 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
ごうぎん不動産管理株式会社 (2025年7月1日付松江不動産株式会社から商号変更)
株式会社ごうぎんキャリアデザイン
ごうぎん再生債権回収株式会社 (2025年7月1日付山陰債権回収株式会社から商号変更)
ごうぎんリース株式会社
ごうぎん保証株式会社
株式会社ごうぎんクレジット
ごうぎんキャピタル株式会社
ごうぎんエナジー株式会社
株式会社ごうぎん地域商社 (2025年7月1日付株式会社地域商社とっとりから商号変更)

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

ごうぎんご縁結び1号投資事業有限責任組合

ごうぎんスタートアップ1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社
主要な会社名
ごうぎんご縁結び1号投資事業有限責任組合
ごうぎんスタートアップ1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)及び①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日)に規定する正常先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者とそれ以外の債務者に分けて算定しております。与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき、発生頻度のばらつきに応じた補正を加えて損失率を求めて算定しております。それ以外の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

要注先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く）及び当行執行役員、並びに株式給付規程に基づく従業員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14)収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、顧客との契約から生じる収益について約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(19)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き

当行が保有する「有価証券」中の投資信託に係る期中収益分配金等（解約、償還時の差益を含む。）については有価証券利息配当金に計上し、解約損・償還損についてはその他業務費用に計上しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対し、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる取締役等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、取締役等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。取締役等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は511百万円、株式数は734千株であります。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員の当行業績や株価上昇への貢献意欲及びエンゲージメントの向上を図り、お客様へより一層付加価値の高いサービスを提供することを目的として、当行従業員を対象に、従業員向け株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる当行従業員に対し当行が定めた株式給付規程に基づき、個人の業績貢献度及び当行の業績達成度合いに応じてポイントを付与します。当行従業員のうち本規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」という。）は、所定の受益者確定手続を行うことにより、ポイント数に応じた数の当行株式について、本信託から給付を受けます。ただし、本規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当行株式の給付に代えて、当行株式の時価相当の金銭給付を受けます。当行従業員に対し給付する当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当中間連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は499百万円、株式数は365千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 5,717百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

22,617百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 20,293百万円

危険債権額 39,120百万円

三月以上延滞債権額 854百万円

貸出条件緩和債権額 11,870百万円

合計額 72,138百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,409百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

104,869百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	683,314百万円
貸出金	306,527百万円
リース債権及びリース投資資産	8,088百万円
その他資産	4,672百万円
計	1,002,602百万円

担保資産に対応する債務

預金	76,722百万円
債券貸借取引受入担保金	157,162百万円
借入金	619,185百万円
その他負債	1,619百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 20,008百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 773百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,012,717百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

947,617百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 47,522百万円
- 減価償却累計額 47,522百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 114,380百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|------|
| 償却債権取立益 | 4百万円 |
|---------|------|
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------|----------|
| 貸出金償却 | 6百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,823百万円 |
| 株式等償却 | 133百万円 |
| 貸出債権等の売却に伴う損失 | 124百万円 |
3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている支店及び出張所は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。貸付資産は、原則貸付先毎にグルーピングを行っております。
- また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用中予定のソフトウェア等）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
山陰地区	営業店舗	建物・動産	8
山陰地区	遊休資産	土地・建物・動産・ソフトウェア	142
その他	遊休資産	建物	1
合計	—	—	152

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額）としております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977	—	—	156,977	
合計	156,977	—	—	156,977	
自己株式					
普通株式	4,837	1,156	413	5,579	(注)
合計	4,837	1,156	413	5,579	

(注1) 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）が保有する当行株式がそれぞれ781千株、1,099千株含まれております。

(注2) 自己株式の増加のうち、790千株は2025年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、0千株は単元未満株式の買取請求、365千株は株式給付信託（J-ESOP）による自己株式の取得によるものであります。また、自己株式の減少のうち1千株は新株予約権の行使、47千株は株式給付信託（BBT）による給付、365千株は株式給付信託（J-ESOP）に対する割当によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	28		
合計		—	—	—	—	28		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,670	24	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	4,269	利益剰余金	28	2025年9月30日	2025年12月8日

(注) 2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当行株式に対する配当金30百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,394,491百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△840百万円
現金及び現金同等物	1,393,650百万円

（リース取引関係）

借手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車輛及び営業店システムであります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額 31,044百万円

見積残存価額部分の金額 2,794百万円

受取利息相当額 △2,171百万円

リース投資資産 31,667百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権

1年以内 144百万円

1年超2年以内 137百万円

2年超3年以内 110百万円

3年超4年以内 91百万円

4年超5年以内 37百万円

5年超 33百万円

合計 556百万円

リース投資資産

1年以内 9,673百万円

1年超2年以内 7,859百万円

2年超3年以内 6,055百万円

3年超4年以内 4,099百万円

4年超5年以内 2,064百万円

5年超 1,291百万円

合計 31,044百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び市場価格のない株式等並びに組合出資金を、次表には含めておりません(注) 参照)。

(単位：百万円)

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,394,491	1,394,491	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	114,780	112,472	△2,308
その他有価証券(*1)	1,574,232	1,574,232	—
(3)貸出金	5,169,416		
貸倒引当金(*2)	△50,306		
	5,119,109	4,961,021	△158,088
資産計	8,202,613	8,042,217	△160,396
(1)預金	6,342,975	6,346,016	3,040
(2)譲渡性預金	308,900	308,900	—
(3)コールマネー及び受渡手形	624,597	624,597	—
(4)債券貸借取引受入担保金	157,162	157,162	—
(5)借入金	622,770	612,180	△10,589
負債計	8,056,405	8,048,856	△7,548
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,031)	(2,031)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	24,008	24,008	—
デリバティブ取引計	21,977	21,977	—

- (*1) その他有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託が含まれており、その中間連結貸借対照表計上額及び時価は10,161百万円であります。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	4,821
組合出資金(*3)	30,878
その他	0
合計	35,700

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	398,275	—	—	398,275
地方債	—	215,154	—	215,154
短期社債	—	—	—	—
社債	—	62,577	—	62,577
株式	46,386	399	—	46,786
その他(*1)	199,607	641,668	—	841,275
資産計	644,269	919,800	—	1,564,070
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	24,656	—	24,656
通貨関連	—	△2,679	—	△2,679
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	21,977	—	21,977

- (*1) 時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用した投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は10,161百万円であり、期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(①)					
10,052	—	109	—	—	—	10,161	—

- (①) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価額金」に含まれております。

- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は()で表示することとしております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	—	1,394,491	—	1,394,491
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	78	—	—	78
地方債	—	—	—	—
社債	—	99	112,201	112,301
その他	—	92	—	92
貸出金	—	—	4,961,021	4,961,021
資産計	78	1,394,682	5,073,223	6,467,984
預金	—	6,346,016	—	6,346,016
譲渡性預金	—	308,900	—	308,900
コールマネー及び受渡手形	—	624,597	—	624,597
債券貸借取引受入担保金	—	157,162	—	157,162
借入金	—	612,180	—	612,180
負債計	—	8,048,856	—	8,048,856

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

現金預け金

これらは満期のないもの又は残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、倒産時の損失率等が含まれます。

自行保証付私募債及び特定社債は内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類することとしております。

新株予約権は上場しているものを除きオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは株価、ボラティリティ、金利等であります。評価に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類することとしております。

貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は新たに預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

これらは残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

コールマネー及び売渡手形

これらは残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

債券貸借取引受入担保金

これらは残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類することとしており、株式オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

該当事項はありません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	506百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33百万円
時の経過による調整額	3百万円
見積りの変更による増加額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	37百万円
有形固定資産の売却に伴う減少額	19百万円
期末残高	490百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち重要なものは役務取引等収益に計上されており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役務取引等収益	9,161
預金・貸出業務	3,002
為替業務	1,331
証券関連業務	1,647
代理業務	499
保証業務	242
その他	2,437

(注) 役務取引等収益のうち、預金・貸出業務、為替業務は銀行業セグメントから、証券関連業務、代理業務、保証業務、その他は主に銀行業及びその他事業セグメントから発生しております。なお、上表には「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) 対象外の収益も含まれておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 2,132円30銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)が保有する当行株式(1,099千株)は、当中間連結会計期間末の発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

純資産の部の合計額	323,006百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	180百万円
うち新株予約権	28百万円
うち非支配株主持分	152百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	322,826百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	151,397千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 70.61円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	10,707百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,707百万円
普通株式の期中平均株式数	151,633千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 70.59円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	39千株
うち新株予約権	39千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)が保有する当行株式(当中間連結会計期間平均株式数803千株)は、当中間連結会計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社のごうぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2024年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	54,744	7,950	62,695	809	63,505	△8	63,497
セグメント間の内部 経常収益	185	83	268	320	588	△588	—
計	54,930	8,034	62,964	1,130	64,094	△596	63,497
セグメント利益又は損失(△)	12,053	173	12,226	△66	12,159	△89	12,070
セグメント資産	7,524,151	44,652	7,568,803	16,843	7,585,646	△35,970	7,549,675
セグメント負債	7,217,430	37,487	7,254,917	6,418	7,261,335	△35,158	7,226,177
その他の項目							
減価償却費	1,390	150	1,541	58	1,599	—	1,599
のれん償却額	—	—	—	—	—	5	5
資金運用収益	43,029	10	43,040	3	43,043	△133	42,909
資金調達費用	5,682	65	5,748	3	5,751	△46	5,705
特別利益	8	—	8	101	110	—	110
(固定資産処分益)	8	—	8	101	110	—	110
特別損失	96	—	96	27	124	—	124
(固定資産処分損)	21	—	21	0	22	—	22
(減損損失)	75	—	75	26	101	—	101
税金費用	3,596	56	3,653	50	3,703	1	3,705

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△8百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△89百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△35,970百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△35,158百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(5) のれん償却額の調整額5百万円は、株式会社地域商社とととり(現 株式会社ごうぎん地域商社)を連結子会社としたことに伴い発生したのれんの償却額であります。

(6) 資金運用収益の調整額△133百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 資金調達費用の調整額△46百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(8) 税金費用の調整額1百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2025年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	66,319	8,615	74,935	1,140	76,075	—	76,075
セグメント間の内部 経常収益	261	89	351	325	676	△676	—
計	66,580	8,705	75,286	1,465	76,752	△676	76,075
セグメント利益又は損失(△)	15,021	△117	14,903	182	15,086	△46	15,039
セグメント資産	8,470,086	53,832	8,523,918	20,556	8,544,474	△48,881	8,495,593
セグメント負債	8,164,292	46,511	8,210,804	9,820	8,220,625	△48,039	8,172,586
その他の項目							
減価償却費	1,055	173	1,229	144	1,373	—	1,373
のれん償却額	—	—	—	—	—	5	5
資金運用収益	55,589	13	55,603	8	55,611	△215	55,395
資金調達費用	17,607	155	17,762	17	17,780	△150	17,629
特別利益	288	—	288	4	293	△0	293
(固定資産処分益)	288	—	288	4	293	△0	293
特別損失	156	—	156	0	156	—	156
(固定資産処分損)	3	—	3	0	3	—	3
(減損損失)	152	—	152	—	152	—	152
税金費用	4,388	△40	4,347	108	4,455	8	4,464

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3. 「調整額」は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△46百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△48,881百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント負債の調整額△48,039百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) のれん償却額の調整額5百万円は、株式会社地域商社とっとり(現 株式会社ごうざん地域商社)を連結子会社としたことに伴い発生したのれんの償却額であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△215百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△150百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 固定資産処分益の調整額△0百万円は、全てセグメント間取引に係る未実現利益の消去によるものであります。
 - (8) 税金費用の調整額8百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 関連情報

1. サービスごとの情報

(2024年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,676	13,122	7,950	10,746	63,497

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2025年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,890	15,497	8,615	13,071	76,075

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(2024年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	75	—	75	26	101

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸業に係る金額であります。

(2025年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	152	—	152	—	152

■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(2024年度中間連結会計期間)

報告セグメントに配分されていないのれんの当中間連結会計期間の償却額は5百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は80百万円であります。これは、株式会社地域商社とっとり（現 株式会社ごうぎん地域商社）を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(2025年度中間連結会計期間)

報告セグメントに配分されていないのれんの当中間連結会計期間の償却額は5百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は69百万円であります。これは、株式会社地域商社とっとり（現 株式会社ごうぎん地域商社）を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,038	20,293
危険債権	32,025	39,120
三月以上延滞債権	173	854
貸出条件緩和債権	15,534	11,870
合 計	66,772	72,138
正常債権	4,951,312	5,269,083
総与信残高	5,018,085	5,341,222

単体情報

2025年度中間会計期間の業績

業績

資金利益は、預金金利の引上げにより預金利息が増加した一方で、貸出金利息や有価証券利息配当金も残高増加や利回り上昇により増加したことなどから前年同期比で増加しました。また、役務取引等利益は、法人ソリューション手数料やクレジットカード関連手数料で増加しましたが、融資・ローン手数料収益が減少したことなどから前年同期比で減少しました。

この結果、当中間会計期間の経常利益は前年同期比29億68百万円増加の150億21百万円となりました。また、当中間会計期間の中間純利益は、前年同期比23億97百万円増加の107億65百万円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、法人・公金の各部門において増加した一方で、個人・金融機関の各部門において減少したことから、期中19億円減少し、6兆6,627億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けともに増加したことから、期中740億円増加し、5兆2,062億円となりました。

有価証券は、収益性の低いファンドや短期運用目的の国債の売却等を行ったことなどにより、期中2,585億円減少し、1兆7,245億円となりました。

利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針としています。

配当性向は40%とし、利益成長を通じた累進的な配当を行いつつ、業績や資本の状況、株価を含む市場環境等を踏まえ、機動的に自己株式取得を実施する方針です。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2023年度 中間会計期間	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間	2023年度	2024年度
経常収益	48,028	54,930	66,580	101,821	117,006
経常利益	8,637	12,053	15,021	22,955	25,990
中間純利益	6,238	8,368	10,765	—	—
当期純利益	—	—	—	15,975	18,224
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	290,018	305,452	303,588	307,125	293,028
総資産額	6,884,192	7,522,858	8,468,494	7,333,169	8,521,764
預金残高	5,474,490	5,930,115	6,353,878	5,935,623	6,233,367
貸出金残高	4,494,814	4,893,577	5,206,298	4,768,310	5,132,213
有価証券残高	1,537,195	1,737,660	1,724,532	1,558,229	1,983,075
1株当たり中間純利益	40.51円	54.77円	70.99円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	103.92円	119.53円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	40.49円	54.75円	70.97円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	103.87円	119.49円
1株当たり配当額	18.00円	24.00円	28.00円	39.00円	48.00円
自己資本比率	4.2%	4.0%	3.5%	4.1%	3.4%
単体自己資本比率(国内基準)	11.93%	11.50%	11.57%	11.33%	11.12%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,786人 (691人)	1,766人 (725人)	1,762人 (730人)	1,714人 (702人)	1,708人 (724人)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国内基準を採用しております。

資本の状況

■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2025年4月1日～ 2025年9月30日	千株 —	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

■ 大株主上位10先 (2025年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,203	12.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,126	6.64
日本生命保険相互会社	4,076	2.67
山陰合同銀行従業員持株会	3,436	2.25
明治安田生命保険相互会社	3,050	2.00
住友生命保険相互会社	3,006	1.97
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,921	1.91
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,114	1.38
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,819	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,592	1.04
計	51,349	33.67

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 19,203千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 10,126千株
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(B B T)が所有する当行株式734,000株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当行株式365,200株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。
3. 2021年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	5,750	3.66

中間財務諸表

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間
(資産の部)		
現金預け金	754,247	1,393,962
コールローン	10,847	3,870
買入金銭債権	11,783	12,318
金銭の信託	5,009	5,003
有価証券	1,737,660	1,724,532
貸出金	4,893,577	5,206,298
外国為替	2,996	3,337
その他資産	65,591	71,559
その他の資産	65,591	71,559
有形固定資産	30,375	29,827
無形固定資産	2,671	2,622
前払年金費用	7,340	8,610
繰延税金資産	37,497	45,739
支払承諾見返	11,459	12,008
貸倒引当金	△48,133	△51,161
投資損失引当金	△64	△37
資産の部合計	7,522,858	8,468,494
(負債の部)		
預金	5,930,115	6,353,878
譲渡性預金	540,254	308,900
コールマネー	33,033	624,597
債券貸借取引受入担保金	70,151	157,162
借入金	552,000	612,000
外国為替	72	36
その他負債	67,697	83,856
未払法人税等	3,639	3,660
リース債務	45	120
資産除去債務	461	490
その他の負債	63,551	79,585
賞与引当金	875	867
退職給付引当金	8,322	8,055
株式給付引当金	385	573
睡眠預金払戻損失引当金	159	124
その他の偶発損失引当金	875	840
再評価に係る繰延税金負債	2,004	2,007
支払承諾	11,459	12,008
負債の部合計	7,217,406	8,164,906
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,635
資本準備金	15,516	15,516
その他資本剰余金	—	118
利益剰余金	317,828	331,210
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	300,243	313,625
固定資産圧縮積立金	140	123
別段積立金	251,829	256,829
繰越利益剰余金	48,273	56,672
自己株式	△4,603	△5,689
株主資本合計	349,446	361,861
その他有価証券評価差額金	△46,437	△76,735
繰延ヘッジ損益	187	16,368
土地再評価差額金	2,225	2,065
評価・換算差額等合計	△44,024	△58,301
新株予約権	30	28
純資産の部合計	305,452	303,588
負債及び純資産の部合計	7,522,858	8,468,494

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間
経常収益	54,930	66,580
資金運用収益	43,029	55,589
(うち貸出金利息)	(29,313)	(36,965)
(うち有価証券利息配当金)	(11,200)	(14,538)
役務取引等収益	8,612	8,622
その他業務収益	16	400
その他経常収益	3,271	1,967
経常費用	42,876	51,559
資金調達費用	5,682	17,607
(うち預金利息)	(1,796)	(11,311)
役務取引等費用	2,650	3,023
その他業務費用	7,974	8,173
営業経費	19,481	19,630
その他経常費用	7,088	3,125
経常利益	12,053	15,021
特別利益	8	288
特別損失	96	156
税引前中間純利益	11,965	15,154
法人税、住民税及び事業税	4,447	4,237
法人税等調整額	△850	151
法人税等合計	3,596	4,388
中間純利益	8,368	10,765

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,584	143	246,829	48,118	312,675	△2,679	346,218	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△3,241	△3,241		△3,241	
中間純利益				8,368	8,368		8,368	
自己株式の取得						△2,001	△2,001	
自己株式の処分						76	76	
土地再評価差額金の取崩				25	25		25	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	155	5,152	△1,924	3,228	
当中間期末残高	17,584	140	251,829	48,273	317,828	△4,603	349,446	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△42,807	1,434	2,251	△39,122	30	307,125
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△3,241
中間純利益						8,368
自己株式の取得						△2,001
自己株式の処分						76
土地再評価差額金の取崩						25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,629	△1,246	△25	△4,901	—	△4,901
当中間期変動額合計	△3,629	△1,246	△25	△4,901	—	△1,673
当中間期末残高	△46,437	187	2,225	△44,024	30	305,452

2025年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			118	118
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	118	118
当中間期末残高	20,705	15,516	118	15,635

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	137	251,829	54,556	324,108	△4,604	355,725
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△14		14	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△3,670	△3,670		△3,670
中間純利益				10,765	10,765		10,765
自己株式の取得						△1,500	△1,500
自己株式の処分						415	534
土地再評価差額金の取崩				6	6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△14	5,000	2,115	7,101	△1,085	6,135
当中間期末残高	17,584	123	256,829	56,672	331,210	△5,689	361,861

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△72,514	7,714	2,072	△62,727	30	293,028
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△3,670
中間純利益						10,765
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						534
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,221	8,654	△6	4,426	△1	4,424
当中間期変動額合計	△4,221	8,654	△6	4,426	△1	10,560
当中間期末残高	△76,735	16,368	2,065	△58,301	28	303,588

(2025年度中間会計期間)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)及び(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者とそれ以外の債務者に分けて算定しております。与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき、発生頻度のばらつきに応じた補正を加えて損失率を求めて算定しております。それ以外の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付から損益処理

(5)株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役(監査等委員である取締役を除く)及び当行執行役員、並びに株式給付規程に基づく従業員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7)その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、顧客との契約から生じる収益について約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第24号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3)税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き

当行が保有する「有価証券」中の投資信託に係る期中収益分配金等(解約、償還時の差益を含む。)については有価証券利息配当金に計上し、解約損・償還損についてはその他業務費用に計上しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,113百万円
出資金	5,529百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

22,617百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,186百万円
危険債権額	39,120百万円
三月以上延滞債権額	854百万円
貸出条件緩和債権額	11,870百万円
合計額	71,032百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,409百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

104,869百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	683,314百万円
貸出金	306,527百万円
その他資産	4,672百万円
計	994,514百万円

担保資産に対応する債務

預金	76,722百万円
債券貸借取引受入担保金	157,162百万円
借入金	612,000百万円
その他負債	1,619百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 20,008百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 773百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,024,722百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

959,622百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

114,380百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 0百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	650百万円
無形固定資産	401百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,597百万円
株式等償却	133百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	112百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,113
関連会社株式	—
合計	1,113

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2024年度 中間会計期間			2025年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,993	11,319	43,029	45,168	11,938	55,589
資金調達費用	2,925	3,037	5,680	14,397	4,718	17,598
資金運用収支	29,067	8,281	37,348	30,771	7,219	37,991
役務取引等収益	8,347	265	8,612	8,420	202	8,622
役務取引等費用	2,603	46	2,650	2,966	56	3,023
役務取引等収支	5,743	218	5,962	5,453	145	5,599
その他業務収益	23	8	16	189	214	400
その他業務費用	2,663	5,325	7,974	3,967	4,209	8,173
その他業務収支	△2,640	△5,317	△7,957	△3,777	△3,994	△7,772
業務粗利益	32,170	3,182	35,353	32,447	3,370	35,818
業務粗利益率 (%)	0.84	0.99	0.91	0.79	0.90	0.86
業務純益			12,156			17,845
実質業務純益			16,077			16,255
コア業務純益			18,776			20,088
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			16,583			18,019

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2024年度中間会計期間1百万円、2025年度中間会計期間9百万円) を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費 (除く臨時処理分)」を控除したものであります。
6. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益
8. コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益 (投資信託解約損は債券関係損益に計上しております)

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2024年度 中間会計期間			2025年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(507,261)	(-)	7,607,867	638,398	7,739,003
	利息	(282)	(-)	31,993	11,319	43,029
	利回り (%)	0.83	3.53	1.10	1.11	3.20
資金調達勘定	平均残高	(-)	(507,261)	7,388,584	637,779	7,519,101
	利息	(-)	(282)	2,925	3,037	5,680
	利回り (%)	0.07	0.95	0.15	0.36	1.27

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2024年度中間会計期間国内業務部門62,030百万円、国際業務部門1百万円、合計62,030百万円及び2025年度中間会計期間国内業務部門65,766百万円、国際業務部門1百万円、合計65,766百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2024年度中間会計期間国内業務部門5,000百万円、国際業務部門1百万円、合計5,000百万円及び2025年度中間会計期間国内業務部門5,000百万円、国際業務部門1百万円、合計5,000百万円) 及び利息 (2024年度中間会計期間国内業務部門1百万円、国際業務部門1百万円、合計1百万円及び2025年度中間会計期間国内業務部門9百万円、国際業務部門1百万円、合計9百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2024年度 中間会計期間			2025年度 中間会計期間		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	2,753	853	3,607	2,163	11,011	13,175
	国際業務部門	2,532	582	3,116	1,731	△1,111	619
	合計	3,598	2,893	6,492	3,068	9,491	12,560
支払利息	国内業務部門	67	1,861	1,929	196	11,282	11,479
	国際業務部門	673	△187	485	541	1,139	1,681
	合計	234	1,950	2,184	406	11,517	11,925

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 中間会計期間			2025年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	23	8	16	189	214	400
外国為替売買益		8	8		214	214
国債等債券売却益	0	—	0	159	—	159
金融派生商品収益	15	—	—	3	—	—
その他	7	—	7	27	—	27
その他業務費用	2,663	5,325	7,974	3,967	4,209	8,173
国債等債券売却損	1,138	36	1,175	884	24	909
国債等債券償還損	1,524	—	1,524	3,082	—	3,082
金融派生商品費用	—	5,289	5,274	—	4,185	4,181
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△2,640	△5,317	△7,957	△3,777	△3,994	△7,772

経営効率の状況

■ 利益率

(単位：%)

	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.30	0.35
純資産経常利益率	6.95	8.44
総資産中間純利益率	0.21	0.25
純資産中間純利益率	4.83	6.05

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2024年度 中間会計期間			2025年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.83	3.53	1.10	1.11	3.20	1.34
資金調達原価	0.59	0.99	0.66	0.85	1.30	0.92
総資金利鞘	0.24	2.54	0.44	0.26	1.90	0.42

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2024年度 中間会計期間			2025年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,537,455	356,122	4,893,577	4,800,653	405,645	5,206,298
預金 (B)	6,440,744	29,625	6,470,370	6,629,926	32,851	6,662,778
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	70.44	1,202.06	75.63	72.40	1,234.76
	期中平均	68.99	1,181.79	74.29	70.39	1,252.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2024年度 中間会計期間			2025年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,497,449	240,210	1,737,660	1,376,017	348,515	1,724,532
預金 (B)	6,440,744	29,625	6,470,370	6,629,926	32,851	6,662,778
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	23.24	810.81	26.85	20.75	1,060.86
	期中平均	23.87	872.21	27.91	21.67	1,016.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間
預金額	92,433	55,523
貸出額	69,908	43,385

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間
預金額	3,655	3,755
貸出額	2,764	2,934

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価等の情報

有価証券関係

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,770	10,806	36	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,770	10,806	36	—	—	—
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	95,215	94,387	△827	114,480	112,201	△2,278
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	95,215	94,387	△827	114,480	112,201	△2,278
合計		105,985	105,193	△791	114,480	112,201	△2,278

■ 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
子会社株式	964	1,113
関連会社株式	—	—
合計	964	1,113

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,345	10,636	30,708	45,264	11,180	34,083
	債券	54,161	53,561	600	10,448	10,360	87
	国債	12,979	12,820	158	—	—	—
	地方債	25,114	24,891	223	3,789	3,748	41
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	16,067	15,849	217	6,658	6,612	45
	その他	211,714	194,938	16,775	253,063	232,930	20,133
小計	307,221	259,136	48,084	308,776	254,471	54,304	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,472	1,606	△133	800	860	△60
	債券	713,328	743,820	△30,492	665,559	746,256	△80,696
	国債	442,837	467,508	△24,670	398,275	465,867	△67,592
	地方債	218,207	222,467	△4,259	211,364	220,865	△9,500
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	52,283	53,845	△1,562	55,919	59,522	△3,603
その他	581,183	665,418	△84,234	599,645	684,998	△85,352	
小計	1,295,985	1,410,845	△114,860	1,266,005	1,432,114	△166,109	
合計	1,603,206	1,669,982	△66,775	1,574,781	1,686,586	△111,804	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
非上場株式 (*1) (*2)	2,450	4,738
組合出資金 (*3)	25,054	29,418
その他	0	0
合計	27,504	34,157

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号最終改正2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前中間会計期間において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。当中間会計期間において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
評価差額	△66,775	△111,804
その他有価証券	△66,775	△111,804
(△) 繰延税金資産	△20,338	△35,069
(△) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△46,437	△76,735

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間会計期間				2025年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	66,046	61,308	824	824	66,631	61,761	809	809
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			824	824			809	809

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間会計期間				2025年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	344,103	137,402	7,876	7,876	419,221	184,097	△3,227	△3,227
	為替予約	104,120	57,416	451	451	174,376	32,602	386	386
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			8,327	8,327			△2,841	△2,841

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年度中間会計期間				2025年度中間会計期間			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券	—	—	—	有価証券	—	—	—
			142,092	142,092	297		323,768	323,768	23,847
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	(注) 2	貸出金	—	—	(注) 2
			3,865	2,612			2,612	1,350	
	合 計				297			23,847	

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年度中間会計期間				2025年度中間会計期間			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	コールマネー	—	—	—	コールマネー	—	—	—
			30,378	—	△497		37,311	—	161
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—		—	—	—
	合 計				△497			161	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

オフ・バランス取引情報

■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

2024年度中間会計期間		2025年度中間会計期間	
想定元本額	与信相当額	想定元本額	与信相当額
7,470	268	10,316	261

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあつては、SA-CCRを採用しております。
 2. SA-CCRの採用により従来の種類（金利及び通貨スワップ、先物外国為替取引、金利及び通貨オプション、その他の金融派生商品）での集計を行っていないことから、合計金額のみ記載しております。
 3. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
想定元本額	想定元本額
6	6

■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間	
コミットメント	9,765	10,148	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	114	120	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	8,060	9,747	
合 計	17,941	20,016	

- (注) 保証取引は、中間貸借対照表に支払承諾として計上しております。

営業の状況：預金業務

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	3,359,480	3,359,480	—	3,250,517	3,250,517	—
	有利息	2,857,284	2,857,284	—	2,791,340	2,791,340	—
	定期性預金	2,478,655	2,478,655	—	3,149,315	3,149,315	—
	うち固定金利定期預金	2,476,735	2,476,735	—	3,147,573	3,147,573	—
	うち変動金利定期預金	1,911	1,911	—	1,733	1,733	—
	その他	40,686	9,851	30,835	40,417	8,047	32,370
	合計	5,878,822	5,847,987	30,835	6,440,250	6,407,879	32,370
	譲渡性預金	588,710	588,710	—	310,263	310,263	—
	総合計	6,467,533	6,436,697	30,835	6,750,513	6,718,143	32,370

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2024年度 中間会計期間	965,447	397,222	824,326	227,172	187,576
	2025年度 中間会計期間	1,357,706	532,036	799,049	160,925	220,869	100,947	3,171,533
固定金利 定期預金	2024年度 中間会計期間	965,276	397,134	824,099	226,542	186,825	44,705	2,644,582
	2025年度 中間会計期間	1,357,557	531,924	798,743	160,242	220,427	100,942	3,169,838
変動金利 定期預金	2024年度 中間会計期間	170	87	227	630	751	—	1,868
	2025年度 中間会計期間	148	111	305	682	441	5	1,695

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
預金残高	5,930,115 (100.0)	6,353,878 (100.0)
個人	3,036,629 (51.2)	3,058,792 (48.1)
法人	2,015,701 (33.9)	2,128,896 (33.5)
その他	877,785 (14.8)	1,166,188 (18.3)

(注) その他の預金＝公金預金＋金融機関預金

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
一般財形預金	39,666	37,664
財形年金預金	4,103	3,573
財形住宅預金	548	459
合計	44,318	41,698

営業の状況：貸出業務

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	69,031	68,879	151	48,755	48,222	533
証書貸付	4,300,308	3,936,047	364,261	4,622,875	4,217,827	405,047
当座貸越	429,014	429,014		458,304	458,304	
割引手形	6,987	6,987		4,788	4,788	
合計	4,805,342	4,440,929	364,413	5,134,723	4,729,142	405,580

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2024年度 中間会計期間	718,914	573,186	573,754	552,196	2,428,671	46,855	4,893,577
	2025年度 中間会計期間	738,546	615,522	704,767	537,426	2,560,735	49,298	5,206,298
うち変動金利	2024年度 中間会計期間		303,222	365,863	326,030	1,120,311	23,174	
	2025年度 中間会計期間		413,598	438,632	363,883	1,270,288	26,089	
うち固定金利	2024年度 中間会計期間		269,963	207,891	226,165	1,308,360	23,681	
	2025年度 中間会計期間		201,924	266,135	173,543	1,290,446	23,209	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
有価証券	27,537	31,847
債権	18,421	17,994
商品	—	4
不動産	763,280	825,206
その他	332,830	409,970
計	1,142,069	1,285,023
保証	322,797	304,668
信用	3,428,711	3,616,606
合計 (うち劣後特約付貸出金)	4,893,577 (109,006)	5,206,298 (127,926)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
有価証券	—	6
債権	110	10
商品	—	—
不動産	1,116	1,204
その他	—	—
計	1,226	1,220
保証	204	129
信用	10,028	10,658
合計	11,459	12,008

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
貸出金	4,893,577 (100.00)	5,206,298 (100.00)
設備資金	2,438,001 (49.82)	2,653,186 (50.96)
運転資金	2,455,576 (50.17)	2,553,112 (49.03)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	157,620	4,893,577	100.00	158,465	5,206,298	100.00
製造業	1,748	525,793	10.74	1,674	526,770	10.11
農業、林業	151	13,488	0.27	145	14,625	0.28
漁業	34	3,733	0.07	35	2,902	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	15	1,722	0.03	13	1,523	0.02
建設業	2,242	161,101	3.29	2,163	152,675	2.93
電気・ガス・熱供給・水道業	242	171,379	3.50	239	182,806	3.51
情報通信業	183	36,626	0.74	179	38,825	0.74
運輸業、郵便業	497	220,300	4.50	493	238,059	4.57
卸売業、小売業	2,817	424,088	8.66	2,712	421,792	8.10
金融業、保険業	123	239,207	4.88	132	252,999	4.85
不動産業、物品賃貸業	3,170	819,805	16.75	3,196	977,337	18.77
各種サービス業	4,101	448,562	9.16	4,015	439,374	8.43
地方公共団体	58	202,082	4.12	58	209,494	4.02
その他	142,239	1,625,682	33.22	143,411	1,747,109	33.55
海外店及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	157,620	4,893,577		158,465	5,206,298	

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
中小企業等貸出金残高	3,625,333	3,884,646
総貸出金に占める割合 (%)	74.08	74.61

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
住宅ローン	1,115,809	1,255,165
その他ローン	124,651	135,952
合 計	1,240,460	1,391,118

■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間					2025年度中間会計期間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,679	25,600	—	21,679	25,600	26,741	25,151	—	26,741	25,151
個別貸倒引当金	21,280	22,532	1,102	20,178	22,532	23,681	26,009	1,858	21,822	26,009
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	42,960	48,133	1,102	41,858	48,133	50,422	51,161	1,858	48,564	51,161

■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
不良債権処理額	2,821	4,534
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2,353	4,186
債権売却損	209	112
その他	258	234

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

		2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	18,079	19,186
危険債権	※2	32,025	39,120
要管理債権	※3	15,708	12,725
	三月以上延滞債権	173	854
	貸出条件緩和債権	15,534	11,870
小計（リスク管理債権）		65,813	71,032
正常債権	※4	4,951,299	5,269,072
	総与信（合計）	5,017,113	5,340,104
	小計（リスク管理債権）の合計に占める比率	1.31%	1.33%

■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債権区分	債権の内容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	三月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、該当債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに三月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

■ 2025年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率	区分	与信残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	(2)	(14)	(9)	(16)	破産更生債権及び これらに準ずる債権					破産更生債権及び これらに準ずる債権	
42	28	14	—	—							
実質破綻先	(9)	(36)	(21)	(81)	危険債権					危険債権	
149	113	36	—	—							
破綻懸念先	(129)	(67)	(194)		要管理債権 (貸出金のみ)					三月以上 延滞債権	
391	260	67	64								
要 注 意 先	要管理先				小 計					貸出条件 緩和債権	
	169	14	155								
要 注 意 先	要管理先 以外の 要注意先				正 常 債 権					正 常 債 権	
	3,445	747	2,697								
正 常 先					合 計					合 計	
49,203	49,203										
合 計	(50,106)	(2,970)	(225)	(98)	総与信残高						53,401
53,401	50,366	2,970	64	—							

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び自行保証付私募債であります。
2. 自己査定結果 (債務者区分別) における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の () 内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の () 内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

営業の状況：証券業務

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間会計期間			2025年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	439,358 (24.3)	439,358 (28.5)	— (—)	432,212 (24.2)	432,212 (29.6)	— (—)
地方債	253,978 (14.0)	253,978 (16.5)	— (—)	231,119 (12.9)	231,119 (15.8)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	174,751 (9.6)	174,751 (11.3)	— (—)	179,029 (10.0)	179,029 (12.2)	— (—)
株式	15,855 (0.8)	15,855 (1.0)	— (—)	18,405 (1.0)	18,405 (1.2)	— (—)
その他の証券	921,613 (51.0)	652,661 (42.4)	268,951 (100.0)	924,741 (51.7)	595,614 (40.8)	329,126 (100.0)
うち外国債券	268,951		268,951	329,126		329,126
うち外国株式	—		—	—		—
合計	1,805,557 (100.0)	1,536,605 (100.0)	268,951 (100.0)	1,785,508 (100.0)	1,456,381 (100.0)	329,126 (100.0)

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2024年度 中間会計期間	—	203,673	—	—	9,978	242,165
	2025年度 中間会計期間	—	—	—	—	72,614	325,661	—	398,275
地方債	2024年度 中間会計期間	25,882	49,508	60,203	68,450	39,276	—	—	243,321
	2025年度 中間会計期間	23,242	55,609	67,813	49,080	19,407	—	—	215,154
短期社債	2024年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
	2025年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2024年度 中間会計期間	19,251	53,986	46,395	11,426	12,913	30,362	—	174,335
	2025年度 中間会計期間	25,961	60,468	38,567	12,781	10,888	28,389	—	177,057
株式	2024年度 中間会計期間							46,232	46,232
	2025年度 中間会計期間							51,917	51,917
その他の証券	2024年度 中間会計期間	17,806	72,455	167,688	99,470	85,676	333,084	41,769	817,952
	2025年度 中間会計期間	21,540	114,361	138,630	84,687	29,093	434,030	59,783	882,127
うち外国債券	2024年度 中間会計期間	6,128	12,175	24,313	8,240	22,498	166,854	—	240,210
	2025年度 中間会計期間	6,449	20,180	33,193	4,670	7,077	276,943	—	348,515
うち外国株式	2024年度 中間会計期間							—	—
	2025年度 中間会計期間							—	—

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間	2025年度中間会計期間
国債	—	—
地方債・政府保証債	699	299
合計	699	299

営業の状況：その他

■ 自動化機器設置台数（2025年9月30日現在）

（単位：台）

	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機（ATM）	210	328	538

自己資本の充実等の状況

自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

1. 自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	361,701	374,218
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,764	43,116
うち、利益剰余金の額	327,211	341,061
うち、自己株式の額（△）	4,603	5,689
うち、社外流出予定額（△）	3,670	4,269
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,268	2,204
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,268	2,204
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	30	28
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,470	10,020
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	794	898
うち、適格引当金コア資本算入額	7,676	9,121
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	371,470	386,471
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,023	1,949
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	80	69
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,942	1,880
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	414	420
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,390	7,699
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,829	10,070
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	362,641	376,401
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,951,805	3,036,557
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△13,429	△7,638
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	—
うち、上記以外に該当するものの額	△13,279	△7,638
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	87,604	97,277
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,039,409	3,133,834
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 $\left(\frac{(ハ)}{(ニ)}\right)$	11.93%	12.01%

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	345,776	357,591
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,221	36,340
うち、利益剰余金の額	317,828	331,210
うち、自己株式の額（△）	4,603	5,689
うち、社外流出予定額（△）	3,670	4,269
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	30	28
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,683	10,174
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	727	821
うち、適格引当金コア資本算入額	7,956	9,352
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	354,490	367,794
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,857	1,824
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,857	1,824
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,105	5,916
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,963	7,740
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	347,526	360,053
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,933,741	3,015,903
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△13,301	△7,655
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△13,301	△7,655
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,910	94,919
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,019,652	3,110,822
自己資本比率		
自己資本比率 $(\frac{(ハ)}{(ニ)})$	11.50%	11.57%

(注) 1. 自己資本比率は、2006年金融庁告示第19号（以下、自己資本比率告示）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は国内基準を採用し、2022年度よりパーセルⅢ最終化を早期適用しております。信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を採用しております。

2. マーケット・リスク相当額については、自己資本比率告示第27条第2項および第39条第2項の規定に従い、算入しておりません。

定量的開示事項（連結・単体）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等）であって、銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実に関する事項

1 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

○ 連結

(単位：百万円)

項目	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期
信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)、(E) を除く (A)	2,595,944	2,652,701	256,780	264,122
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	2,558,789	2,610,297	253,808	260,730
事業法人等向けエクスポージャー	1,915,959	1,974,908	184,193	189,314
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	1,167,514	1,196,784	104,209	107,563
特定貸付債権	131,343	159,518	13,505	16,226
中堅中小企業向け	500,386	510,253	57,036	56,758
ソブリン向け	46,707	40,453	3,780	3,274
金融機関等向け	70,006	67,898	5,661	5,491
リテール向けエクスポージャー	427,179	402,963	43,170	42,273
居住用不動産向け	336,307	303,813	33,631	31,713
適格リボルビング型リテール向け	19,031	20,048	2,328	2,450
その他リテール向け	71,840	79,101	7,209	8,110
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
購入債権	75,347	86,204	6,099	6,967
リース取引	15,936	16,720	1,567	1,744
その他資産	32,207	31,988	11,404	12,628
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	21,808	18,083	1,744	1,446
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	65,408	76,270	5,232	6,101
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	4,942	3,092	395	247
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
中央清算機関（CCP）関連エクスポージャー	—	64	—	5
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	37,155	42,403	2,972	3,392
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法の適用除外資産	37,155	42,403	2,972	3,392
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	135,227	175,253	10,818	14,020
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー（400%）	35,756	35,268	2,860	2,821
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー（250%）	99,470	139,984	7,957	11,198
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	193,616	182,491	15,555	14,653
ルックスルー方式	176,614	172,118	14,194	13,823
マンドート方式	17,002	10,075	1,360	806
蓋然性方式（250%）	—	297	—	23
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計（(A) + (D) + (E)）	2,924,788	3,010,446	283,154	292,796

○ 単体

(単位：百万円)

項目	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期
信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額 ((D)、(E) を除く) (A)	2,566,733	2,617,548	252,189	258,520
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	2,536,896	2,586,286	249,802	256,019
事業法人等向けエクスポージャー	1,925,306	1,989,146	184,856	190,402
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	1,178,965	1,212,902	105,092	108,833
特定貸付債権	131,343	159,518	13,505	16,226
中堅中小企業向け	498,565	508,694	56,838	56,602
ソブリン向け	46,707	40,453	3,780	3,274
金融機関等向け	69,724	67,578	5,638	5,465
リテール向けエクスポージャー	427,040	402,857	43,154	42,263
居住用不動産向け	336,299	303,813	33,628	31,712
適格リボルビング型リテール向け	19,031	20,048	2,328	2,450
その他リテール向け	71,709	78,995	7,197	8,100
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
購入債権	73,856	85,648	5,972	6,921
リース取引	—	—	—	—
その他資産	29,848	29,456	9,350	10,096
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	21,808	18,083	1,744	1,446
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	52,960	56,711	4,236	4,536
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	6,075	4,318	486	345
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
中央清算機関 (CCP) 関連エクスポージャー	—	64	—	5
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	29,836	31,261	2,386	2,500
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法の適用除外資産	29,836	31,261	2,386	2,500
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	137,143	177,672	10,971	14,213
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー (400%)	35,756	35,268	2,860	2,821
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー (250%)	101,386	142,404	8,111	11,392
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	202,848	194,571	16,293	15,619
ルックスルー方式	182,341	183,739	14,653	14,753
マンデート方式	20,506	10,534	1,640	842
蓋然性方式 (250%)	—	297	—	23
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計 ((A) + (D) + (E))	2,906,724	2,989,792	279,454	288,353

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、次の算式に基づく所要自己資本の額です。
(所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、次の算式に基づく所要自己資本の額です。
(所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット × 8% + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額は裏付資産の構成に従い、上記1. 又は2. のいずれかの方法により計算しております。

2 CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	CVAリスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本の額	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
CVAリスク	27,016	26,110	2,161	2,088
SA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	27,016	26,110	2,161	2,088
簡便法	—	—	—	—

(注) 1. 所要自己資本の額は「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
 2. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

3 オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
連結	87,604	97,277	7,008	7,782
単体	85,910	94,919	6,872	7,593

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額となります。

■ OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

○ 2024年度中間期末連結

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額（特殊損失控除前）	60	57	11	10	12	7	7				23
2	損失の件数	6	6	3	2	3	2	1				3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
5	ネット損失の合計額（特殊損失控除後）	60	57	11	10	12	7	7				23
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額（特殊損失控除前）	32	40	—	—	—	—	—				10
7	損失の件数	1	2	—	—	—	—	—				0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
10	ネット損失の合計額（特殊損失控除後）	32	40	—	—	—	—	—				10
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				—

(注) 1. 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
 2. 計測期間内の該当のない項目については「—」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。
 3. 単位未満の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

○ 2025年度中間期末連結

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額（特殊損失控除前）	54	27	57	11	10	12	7	7			23
2	損失の件数	4	5	6	3	2	3	2	1			3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
5	ネット損失の合計額（特殊損失控除後）	54	27	57	11	10	12	7	7			23
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額（特殊損失控除前）	46	—	40	—	—	—	—				10
7	損失の件数	2	—	2	—	—	—	—				0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
10	ネット損失の合計額（特殊損失控除後）	46	—	40	—	—	—	—				10
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				—

(注) 1. 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
 2. 計測期間内の該当のない項目については「—」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。
 3. 単位未満の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

○ 2024年度中間期末単体

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額（特殊損失控除前）	60	57	11	10	12	7	7				23
2	損失の件数	6	6	3	2	3	2	1				3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
5	ネット損失の合計額（特殊損失控除後）	60	57	11	10	12	7	7				23
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額（特殊損失控除前）	32	40	—	—	—	—	—				10
7	損失の件数	1	2	—	—	—	—	—				0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
10	ネット損失の合計額（特殊損失控除後）	32	40	—	—	—	—	—				10
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				—

(注) 1. 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
 2. 計測期間内の該当のない項目については「—」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。
 3. 単位未満の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

○ 2025年度中間期末単体

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネット損失の合計額（特殊損失控除前）	54	27	57	11	10	12	7	7			23
2	損失の件数	4	5	6	3	2	3	2	1			3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
5	ネット損失の合計額（特殊損失控除後）	54	27	57	11	10	12	7	7			23
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネット損失の合計額（特殊損失控除前）	46	—	40	—	—	—	—	—			10
7	損失の件数	2	—	2	—	—	—	—	—			0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
10	ネット損失の合計額（特殊損失控除後）	46	—	40	—	—	—	—	—			10
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—			—

(注) 1. 当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
 2. 計測期間内の該当のない項目については「—」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。
 3. 単位未満の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

■ OR2：BICの構成要素

○ 2024年度中間期末連結

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	67,652		
2	資金運用収益	98,537	84,343	78,052
3	資金調達費用	23,318	21,648	16,548
4	金利収益資産	7,319,939	6,660,956	6,423,846
5	受取配当金	1,202	1,143	1,193
6	SC	18,610		
7	役務取引等収益	17,718	16,569	14,095
8	役務取引等費用	2,521	2,339	2,283
9	その他業務収益	2,491	3,201	1,754
10	その他業務費用	924	709	296
11	FC	14,936		
12	特定取引勘定のネット損益	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△14,675	△18,365	△11,769
14	BI	101,199		
15	BIC	12,179		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	101,199		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) 1. 当行は特定取引勘定設置銀行ではないため、12欄及び13欄「特定取引勘定」を「商品有価証券勘定および売付商品債券勘定」と読み替えるものとします。
 2. 計測期間内の該当のない項目については、「—」を記載しております。
 3. 単位未満の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

○ 2025年度中間期末連結

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	72,873		
2	資金運用収益	120,719	98,537	84,343
3	資金調達費用	43,674	23,318	21,648
4	金利収益資産	8,242,839	7,319,939	6,660,956
5	受取配当金	1,315	1,202	1,143
6	SC	20,783		
7	役務取引等収益	19,074	17,721	16,572
8	役務取引等費用	2,930	2,525	2,344
9	その他業務収益	2,720	2,775	3,486
10	その他業務費用	1,436	924	709
11	FC	17,012		
12	特定取引勘定のネット損益	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△17,997	△14,675	△18,365
14	BI	110,669		
15	BIC	13,600		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	110,669		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) 1. 当行は特定取引勘定設置銀行ではないため、12欄「特定取引勘定」を「商品有価証券勘定および売付商品債券勘定」と読み替えるものとします。
 2. 計測期間内の該当のない項目については、「—」を記載しております。
 3. 単位未満の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

○ 2024年度中間期末単体

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	66,865		
2	資金運用収益	82,662	68,641	62,416
3	資金調達費用	8,665	7,194	2,210
4	金利収益資産	7,315,777	6,656,838	6,420,556
5	受取配当金	1,285	2,437	1,223
6	SC	16,868		
7	役務取引等収益	16,922	15,885	13,465
8	役務取引等費用	2,775	2,526	2,450
9	その他業務収益	1,595	1,629	1,108
10	その他業務費用	364	442	91
11	FC	15,717		
12	特定取引勘定のネット損益	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△14,676	△20,751	△11,722
14	BI	99,451		
15	BIC	11,934		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	99,451		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) 1. 当行は特定取引勘定設置銀行ではないため、12欄及び13欄「特定取引勘定」を「商品有価証券勘定および売付商品債券勘定」と読み替えるものとします。
2. 計測期間内の該当のない項目については、「—」を記載しております。
3. 単位未満の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

○ 2025年度中間期末単体

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	72,132		
2	資金運用収益	103,927	82,662	68,641
3	資金調達費用	28,062	8,665	7,194
4	金利収益資産	8,249,115	7,315,777	6,656,838
5	受取配当金	1,364	1,285	2,437
6	SC	18,495		
7	役務取引等収益	18,036	16,922	15,885
8	役務取引等費用	3,249	2,775	2,526
9	その他業務収益	1,418	1,595	1,629
10	その他業務費用	1,070	364	442
11	FC	17,735		
12	特定取引勘定のネット損益	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△17,779	△14,676	△20,751
14	BI	108,363		
15	BIC	13,254		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	108,363		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) 1. 当行は特定取引勘定設置銀行ではないため、12欄「特定取引勘定」を「商品有価証券勘定および売付商品債券勘定」と読み替えるものとします。
2. 計測期間内の該当のない項目については、「—」を記載しております。
3. 単位未満の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

■ OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

○ 連結

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	BIC	12,179	13,600
2	ILM	0.57	0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額	7,008	7,782
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	87,604	97,277

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

○ 単体

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	BIC	11,934	13,254
2	ILM	0.57	0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額	6,872	7,593
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	85,910	94,919

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

4 リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額 (連結・単体)

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
リスク・アセットの合計額	3,039,409	3,019,652	3,133,834	3,110,822
総所要自己資本額	121,576	120,786	125,353	124,432

(注) 総所要自己資本の額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャー

■ 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

○ 連結

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	32,082	1,164	300	—	756
内部格付手法	7,661,015	4,857,849	1,017,685	26,806	72,908
合計	7,693,098	4,859,014	1,017,986	26,806	73,664

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	33,441	1,112	300	—	889
内部格付手法	8,855,541	5,159,466	1,086,109	26,141	76,445
合計	8,888,983	5,160,578	1,086,410	26,141	77,334

○ 単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	27,973	1,164	—	—	128
内部格付手法	7,651,070	4,883,338	1,017,685	26,806	72,310
合計	7,679,043	4,884,502	1,017,685	26,806	72,439

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	28,786	1,112	—	—	124
内部格付手法	8,850,131	5,196,348	1,086,109	26,141	75,639
合計	8,878,918	5,197,461	1,086,109	26,141	75,763

(注) 「延滞またはデフォルトしたエクスポージャー」とは、内部格付手法における概念で、債務者区分が「要管理先」以下である与信先に対するエクスポージャーをいいます。

■ 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

○ 連結

(単位：百万円)

	2024年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
国内計	7,122,516	4,540,229	924,015	23,695	72,908	
国外計	538,499	317,619	93,670	3,111	—	
地域別合計	7,661,015	4,857,849	1,017,685	26,806	72,908	
製造業	582,304	525,793	31,050	3,697	12,252	
農業、林業	14,964	13,488	950	—	1,045	
漁業	4,033	3,733	250	—	1,023	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,860	1,722	50	—	179	
建設業	190,971	161,101	19,176	1,031	3,202	
電気・ガス・熱供給・水道業	181,978	170,790	5,133	657	283	
情報通信業	40,615	36,626	2,840	39	753	
運輸業、郵便業	253,455	220,300	9,608	1,055	1,275	
卸・小売業	471,530	424,043	25,828	8,767	19,732	
金融・保険業	1,863,472	234,207	90,275	10,500	39	
不動産業、物品賃貸業	818,274	794,950	14,256	475	4,777	
各種サービス業	490,025	448,562	21,785	580	16,854	
地方公共団体	499,505	202,082	247,358	—	—	
その他	2,248,012	1,620,442	549,124	—	11,487	
うち国債	550,532	—	549,124	—	—	
業種別合計	7,661,015	4,857,849	1,017,685	26,806	72,908	
1年以下	944,376	703,730	37,603	1,448	—	
1年超3年以下	919,378	564,886	298,697	5,431	—	
3年超5年以下	714,836	571,879	114,032	5,107	—	
5年超7年以下	669,845	552,196	106,091	3,663	—	
7年超	2,936,102	2,428,671	461,259	11,155	—	
期間の定めのないもの等	1,476,476	36,485	—	—	—	
残存期間別合計	7,661,015	4,857,849	1,017,685	26,806	—	

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	8,240,252	4,809,863	892,227	19,897	76,445
国外計	615,288	349,603	193,881	6,244	—
地域別合計	8,855,541	5,159,466	1,086,109	26,141	76,445
製造業	584,361	526,770	32,180	4,209	11,278
農業、林業	16,131	14,625	950	—	930
漁業	3,239	2,902	290	—	1,030
鉱業、採石業、砂利採取業	1,789	1,523	160	—	163
建設業	188,012	152,675	21,217	469	3,414
電気・ガス・熱供給・水道業	187,811	179,596	5,432	244	1,866
情報通信業	44,566	38,825	4,140	65	728
運輸業、郵便業	270,398	238,059	7,938	4,165	1,381
卸・小売業	466,434	421,707	27,646	3,892	17,924
金融・保険業	2,690,968	247,999	96,666	12,573	28
不動産業、物品賃貸業	968,909	943,749	14,649	22	4,256
各種サービス業	482,883	439,374	23,166	498	19,028
地方公共団体	484,601	209,494	224,613	—	—
その他	2,465,423	1,742,159	627,059	—	14,412
うち国債	629,682	—	627,059	—	—
業種別合計	8,855,541	5,159,466	1,086,109	26,141	76,445
1年以下	1,072,004	711,901	42,430	3,091	
1年超3年以下	766,038	609,547	108,058	4,105	
3年超5年以下	878,259	700,705	143,021	2,802	
5年超7年以下	635,181	537,426	85,206	3,969	
7年超	3,282,551	2,560,735	707,392	12,172	
期間の定めのないもの等	2,221,506	39,149	—	—	
残存期間別合計	8,855,541	5,159,466	1,086,109	26,141	

○ 単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
国内計	7,112,570	4,565,718	924,015	23,695	72,310	
国外計	538,499	317,619	93,670	3,111	—	
地域別合計	7,651,070	4,883,338	1,017,685	26,806	72,310	
製造業	577,634	525,793	31,050	3,697	12,221	
農業、林業	14,486	13,488	950	—	964	
漁業	3,989	3,733	250	—	1,023	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,772	1,722	50	—	179	
建設業	185,454	161,101	19,176	1,031	3,166	
電気・ガス・熱供給・水道業	182,259	171,379	5,133	657	283	
情報通信業	40,255	36,626	2,840	39	752	
運輸業、郵便業	250,490	220,300	9,608	1,055	1,272	
卸・小売業	466,487	424,088	25,828	8,767	19,517	
金融・保険業	1,863,415	234,207	90,275	10,500	39	
不動産業、物品賃貸業	840,925	819,805	14,256	475	4,725	
各種サービス業	476,381	448,562	21,785	580	16,683	
地方公共団体	498,737	202,082	247,358	—	—	
その他	2,248,770	1,620,442	549,124	—	11,479	
うち国債	550,532	—	549,124	—	—	
業種別合計	7,651,070	4,883,338	1,017,685	26,806	72,310	
1年以下	957,724	718,914	37,603	1,448	—	
1年超3年以下	918,195	573,186	298,697	5,431	—	
3年超5年以下	698,949	573,754	114,032	5,107	—	
5年超7年以下	663,705	552,196	106,091	3,663	—	
7年超	2,934,992	2,428,671	461,259	11,155	—	
期間の定めのないもの等	1,477,502	36,615	—	—	—	
残存期間別合計	7,651,070	4,883,338	1,017,685	26,806	—	

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	8,234,843	4,846,745	892,227	19,897	75,639
国外計	615,288	349,603	193,881	6,244	—
地域別合計	8,850,131	5,196,348	1,086,109	26,141	75,639
製造業	579,515	526,770	32,180	4,209	11,235
農業、林業	15,614	14,625	950	—	927
漁業	3,199	2,902	290	—	1,030
鉱業、採石業、砂利採取業	1,683	1,523	160	—	163
建設業	182,692	152,675	21,217	469	3,362
電気・ガス・熱供給・水道業	190,719	182,806	5,432	244	1,866
情報通信業	43,382	38,825	4,140	65	728
運輸業、郵便業	266,236	238,059	7,938	4,165	1,270
卸・小売業	460,497	421,792	27,646	3,892	17,783
金融・保険業	2,690,926	247,999	96,666	12,573	28
不動産業、物品賃貸業	997,881	977,337	14,649	22	4,233
各種サービス業	467,818	439,374	23,166	498	18,598
地方公共団体	483,570	209,494	224,613	—	—
その他	2,466,386	1,742,159	627,059	—	14,410
うち国債	629,682	—	627,059	—	—
業種別合計	8,850,131	5,196,348	1,086,109	26,141	75,639
1年以下	1,097,112	738,546	42,430	3,091	—
1年超3年以下	762,558	615,522	108,058	4,105	—
3年超5年以下	857,584	704,767	143,021	2,802	—
5年超7年以下	628,594	537,426	85,206	3,969	—
7年超	3,281,480	2,560,735	707,392	12,172	—
期間の定めのないもの等	2,222,801	39,349	—	—	—
残存期間別合計	8,850,131	5,196,348	1,086,109	26,141	—

- (注) 1. 貸出金や債券等のオン・バランス資産は貸借対照表計上額（ただし、信用リスク・アセット額の算出対象外としている総合口座型当座貸越及びその他有価証券の評価益を控除した額）を記載しております。
2. デリバティブ等のオフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。なお、デリバティブ取引の与信相当額については、SA-CCRを採用しております。
3. 地域別では、債務者の所在地によって国内と国外を区分しております。
4. 項目別に区分けを行っていないエクスポージャー（株式等、一部の関連会社資産等）につきましては、業種別の「その他」、残存期間別の「期間の定めのないもの等」に含めております。また、未収収益の残存期間につきましては、一律「1年以下」に含めております。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などによって期末残高が当期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		2024年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	連結	21,867	3,906	—	25,773
	単体	21,679	3,921	—	25,600
個別貸倒引当金	連結	21,745	2,993	1,737	23,002
	単体	21,280	2,950	1,698	22,532
特定海外債権引当勘定	連結	—	—	—	—
	単体	—	—	—	—
合計	連結	43,612	6,900	1,737	48,775
	単体	42,960	6,871	1,698	48,133

(単位：百万円)

		2025年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	連結	26,892	—	1,437	25,455
	単体	26,741	—	1,589	25,151
個別貸倒引当金	連結	24,191	5,774	3,400	26,566
	単体	23,681	5,721	3,392	26,009
特定海外債権引当勘定	連結	—	—	—	—
	単体	—	—	—	—
合計	連結	51,084	5,774	4,837	52,021
	単体	50,422	5,721	4,982	51,161

(注) 本項目につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いております。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		2024年度中間期							
		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
国内計		21,745	21,280	2,993	2,950	1,737	1,698	23,002	22,532
国外計		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計		21,745	21,280	2,993	2,950	1,737	1,698	23,002	22,532
製造業		4,471	4,470	499	499	150	149	4,821	4,820
農業、林業		42	42	405	405	5	5	443	443
漁業		782	782	0	0	2	2	779	779
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		981	966	50	50	253	253	777	763
電気・ガス・熱供給・水道業		217	217	0	0	0	0	218	218
情報通信業		66	66	17	17	0	0	82	82
運輸業、郵便業		197	197	51	51	7	7	241	241
卸・小売業		3,919	3,919	330	330	186	186	4,063	4,063
金融・保険業		1	1	0	0	—	—	2	2
不動産業、物品賃貸業		744	738	23	23	36	36	731	725
各種サービス業		5,734	5,730	267	267	422	422	5,579	5,575
地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		4,586	4,147	1,345	1,301	670	633	5,260	4,815
業種別合計		21,745	21,280	2,993	2,950	1,737	1,698	23,002	22,532

(単位：百万円)

	2025年度中間期							
	期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
国内計	24,191	23,681	5,774	5,721	3,400	3,392	26,566	26,009
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,191	23,681	5,774	5,721	3,400	3,392	26,566	26,009
製造業	5,818	5,817	728	728	649	649	5,897	5,895
農業、林業	434	434	44	44	11	11	467	467
漁業	773	773	14	14	0	0	787	787
鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	—	—	0	0	8	8
建設業	917	904	1,014	1,014	578	577	1,353	1,341
電気・ガス・熱供給・水道業	1,158	1,158	118	118	115	115	1,161	1,161
情報通信業	54	54	0	0	0	0	53	53
運輸業、郵便業	317	317	0	0	46	46	270	270
卸・小売業	5,331	5,331	1,294	1,294	426	426	6,198	6,198
金融・保険業	1	1	—	—	0	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	534	528	71	71	3	3	602	596
各種サービス業	4,092	4,089	898	898	649	649	4,341	4,338
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,748	4,261	1,591	1,537	917	911	5,422	4,887
業種別合計	24,191	23,681	5,774	5,721	3,400	3,392	26,566	26,009

(注) 1. 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりませんので、本項目については個別貸倒引当金のみを対象にしております。
2. クレジットカード債権に係る個別貸倒引当金は、地域別の「国内」、業種別の「その他」に含めております。

3 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	2024年度中間期		2025年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	—	—	—
農業、林業	—	—	0	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	—	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	0	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—	—	—
各種サービス業	0	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5	—	6	—
業種別合計	5	—	6	—

4 標準的手法が適用されるエクスポージャー

■ ポートフォリオの区分ごとの内訳

○ 連結

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2024年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャーの額		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
	①	②	③	④	⑤	⑥=⑤÷(③+④)
ソブリン等向け	108	—	108	—	—	0.00%
金融機関等向け	509	—	509	—	189	37.18%
法人等向け	6,484	150,468	6,484	15,046	21,531	100.00%
個人向け	10,974	12	10,974	12	10,987	100.00%
延滞等	756	—	756	—	1,127	149.10%
合計	18,833	150,481	18,833	15,059	33,835	99.83%

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャーの額		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
	①	②	③	④	⑤	⑥=⑤÷(③+④)
ソブリン等向け	111	—	111	—	—	0.00%
金融機関等向け	627	—	627	—	238	38.01%
法人等向け	7,577	153,719	7,577	15,371	22,949	100.00%
個人向け	11,281	11	11,281	11	11,292	100.00%
延滞等	889	—	889	—	1,326	149.18%
合計	20,486	153,730	20,486	15,383	35,807	99.82%

○ 単体

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2024年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャーの額		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
	①	②	③	④	⑤	⑥=⑤÷(③+④)
ソブリン等向け	7	—	7	—	—	0.00%
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	3,622	150,525	3,622	15,052	18,675	100.00%
個人向け	10,974	—	10,974	—	10,974	100.00%
延滞等	128	—	128	—	186	144.72%
合計	14,733	150,525	14,733	15,052	29,836	100.17%

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャーの額		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
	①	②	③	④	⑤	⑥=⑤÷(③+④)
ソブリン等向け	10	—	10	—	—	0.00%
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	4,422	153,783	4,422	15,378	19,801	100.00%
個人向け	11,281	—	11,281	—	11,281	100.00%
延滞等	124	—	124	—	179	144.16%
合 計	15,838	153,783	15,838	15,378	31,261	100.14%

(注) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを対象としております。

■ ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

○ 連結

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2024年度中間期								
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	0%	0%超 10%以下	10%超 20%以下	20%超 50%以下	50%超 75%以下	75%超 100%以下	100%超 150%以下	150%超	合計
ソブリン等向け	108	—	—	—	—	—	—	—	108
金融機関等向け	—	—	20	489	—	—	—	—	509
法人等向け	—	—	—	—	—	21,531	—	—	21,531
個人向け	—	—	—	—	—	10,987	—	—	10,987
延滞等	—	—	—	—	—	13	742	—	756
合 計	108	—	20	489	—	32,532	742	—	33,893

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2025年度中間期								
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	0%	0%超 10%以下	10%超 20%以下	20%超 50%以下	50%超 75%以下	75%超 100%以下	100%超 150%以下	150%超	合計
ソブリン等向け	111	—	—	—	—	—	—	—	111
金融機関等向け	—	—	10	617	—	—	—	—	627
法人等向け	—	—	—	—	—	22,949	—	—	22,949
個人向け	—	—	—	—	—	11,292	—	—	11,292
延滞等	—	—	—	—	—	14	874	—	889
合 計	111	—	10	617	—	34,256	874	—	35,870

○ 単体

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2024年度中間期								
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	0%	0%超 10%以下	10%超 20%以下	20%超 50%以下	50%超 75%以下	75%超 100%以下	100%超 150%以下	150%超	合計
ソブリン等向け	7	—	—	—	—	—	—	—	7
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	18,675	—	—	18,675
個人向け	—	—	—	—	—	10,974	—	—	10,974
延滞等	—	—	—	—	—	13	115	—	128
合計	7	—	—	—	—	29,663	115	—	29,786

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2025年度中間期								
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	0%	0%超 10%以下	10%超 20%以下	20%超 50%以下	50%超 75%以下	75%超 100%以下	100%超 150%以下	150%超	合計
ソブリン等向け	10	—	—	—	—	—	—	—	10
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	19,801	—	—	19,801
個人向け	—	—	—	—	—	11,281	—	—	11,281
延滞等	—	—	—	—	—	14	109	—	124
合計	10	—	—	—	—	31,096	109	—	31,217

(注) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを対象としております。

■ リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

○ 連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2024年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャーの額			CCFの 加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	合計	
	①	②	③	④	⑤=③+④	⑥=④÷②
0%	108	—	108	—	108	—
0%超10%以下	—	—	—	—	—	—
10%超20%以下	20	—	20	—	20	—
20%超50%以下	489	—	489	—	489	—
50%超75%以下	—	—	—	—	—	—
75%超100%以下	17,472	150,481	17,472	15,059	32,532	10.01%
100%超150%以下	742	—	742	—	742	—
150%超	—	—	—	—	—	—
合計	18,833	150,481	18,833	15,059	33,893	10.01%

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャーの額			CCFの 加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	合計	
	①	②	③	④	⑤=③+④	⑥=④÷②
0%	111	—	111	—	111	—
0%超10%以下	—	—	—	—	—	—
10%超20%以下	10	—	10	—	10	—
20%超50%以下	617	—	617	—	617	—
50%超75%以下	—	—	—	—	—	—
75%超100%以下	18,873	153,730	18,873	15,383	34,256	10.01%
100%超150%以下	874	—	874	—	874	—
150%超	—	—	—	—	—	—
合計	20,486	153,730	20,486	15,383	35,870	10.01%

○ 単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2024年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャーの額			CCFの 加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	合計	
	①	②	③	④	⑤=③+④	⑥=④÷②
0%	7	—	7	—	7	—
0%超10%以下	—	—	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—	—	—
75%超100%以下	14,611	150,525	14,611	15,052	29,663	10.00%
100%超150%以下	115	—	115	—	115	—
150%超	—	—	—	—	—	—
合計	14,733	150,525	14,733	15,052	29,786	10.00%

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャーの額			CCFの 加重平均値
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	合計	
	①	②	③	④	⑤=③+④	⑥=④÷②
0%	10	—	10	—	10	—
0%超10%以下	—	—	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—	—	—
75%超100%以下	15,718	153,783	15,718	15,378	31,096	10.00%
100%超150%以下	109	—	109	—	109	—
150%超	—	—	—	—	—	—
合計	15,838	153,783	15,838	15,378	31,217	10.00%

(注) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを対象としております。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

	スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
			期待損失額相当	信用リスク・アセット	2024年度中間期	2025年度中間期
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	0%	50%	715	362
		2年半以上	5%	70%	8,196	12,322
	良	2年半未満	5%	70%	378	1,060
		2年半以上	10%	90%	3,465	4,776
	可	—	35%	115%	78,489	72,316
	弱い	—	100%	250%	6,688	1,389
	デフォルト	—	625%	0%	—	1,075
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	5%	70%	2,083	2,513
		2年半以上	5%	95%	4,874	24,375
	良	2年半未満	5%	95%	—	—
		2年半以上	5%	120%	—	4,500
	可	—	35%	140%	6,280	20,510
	弱い	—	100%	250%	—	—
	デフォルト	—	625%	0%	—	—
合 計					111,171	145,204

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定された、リスク・ウェイトの基準となる5つの信用ランク区分です。
 2. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

6 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

■ 債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

① 事業法人向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2024年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.05%	48.20%	34.28%	294,198	1,830
2			0.05%	44.35%	26.30%	389,447	9,734
3			0.06%	39.42%	20.08%	548,766	20,175
4			0.20%	39.40%	40.00%	463,494	11,064
5			0.39%	39.12%	57.77%	245,911	4,092
6			0.96%	39.41%	89.80%	742,306	24,439
7			2.22%	38.42%	94.97%	135,998	1,256
8	要注意先	非デフォルト	5.53%	38.58%	124.93%	56,094	431
9			11.85%	41.12%	180.87%	67,898	363
10			要管理先	100.00%	39.03%		19,625
11	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	100.00%	38.99%		17,424	26
12			100.00%	38.99%		7,190	—
13			100.00%	40.30%		2,213	—
合計			2.31%	40.85%	54.44%	2,990,571	73,416

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2025年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.05%	47.97%	33.20%	324,480	3,934
2			0.05%	44.85%	25.67%	417,010	7,130
3			0.05%	39.92%	17.91%	571,503	23,690
4			0.16%	39.10%	34.79%	487,581	9,976
5			0.38%	39.00%	57.26%	244,309	4,905
6			0.94%	39.43%	89.52%	812,384	18,497
7			2.19%	38.22%	92.67%	135,680	825
8	要注意先	非デフォルト	5.53%	38.38%	124.00%	48,865	118
9			11.63%	40.60%	178.39%	75,804	265
10			要管理先	100.00%	39.19%		15,283
11	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	100.00%	38.65%		22,451	43
12			100.00%	40.44%		6,712	—
13			100.00%	39.80%		1,286	—
合計			2.18%	40.97%	52.80%	3,163,352	69,445

○ 単体

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2024年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.05%	48.20%	34.28%	294,198	1,830
2			0.05%	44.35%	26.30%	389,273	9,734
3			0.06%	39.42%	20.09%	547,121	20,262
4			0.20%	39.40%	40.03%	461,952	11,064
5			0.39%	39.64%	58.17%	270,008	4,092
6			0.96%	39.41%	89.87%	738,726	24,489
7	要注意先	非デフォルト	2.22%	38.41%	95.01%	134,796	1,256
8			5.53%	38.57%	124.97%	55,660	431
9			11.85%	41.13%	181.00%	67,630	363
10	要管理先	デフォルト	100.00%	39.03%		19,538	0
11	破綻懸念先		100.00%	38.98%		17,363	26
12	実質破綻先		100.00%	38.98%		7,142	—
13	破綻先		100.00%	40.30%		2,213	—
合 計			2.29%	40.89%	54.48%	3,005,626	73,553

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2025年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.05%	47.97%	33.20%	324,480	3,934
2			0.05%	44.85%	25.67%	416,774	7,130
3			0.05%	39.92%	17.91%	565,607	23,690
4			0.16%	39.10%	34.80%	487,103	10,056
5			0.38%	39.70%	57.69%	276,229	4,905
6			0.94%	39.43%	89.50%	811,786	18,547
7	要注意先	非デフォルト	2.19%	38.20%	92.66%	134,399	825
8			5.53%	38.37%	124.01%	48,560	118
9			11.63%	40.61%	178.41%	74,916	265
10	要管理先	デフォルト	100.00%	39.19%		15,222	56
11	破綻懸念先		100.00%	38.65%		22,424	43
12	実質破綻先		100.00%	40.44%		6,692	—
13	破綻先		100.00%	39.80%		1,286	—
合 計			2.16%	41.01%	52.89%	3,185,485	69,575

② ソブリン向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2024年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.15%	1.72%	1,893,146	730,696
2			—	—	—	—	—
3			0.06%	45.00%	27.31%	1,286	—
4			—	—	—	—	—
5			0.39%	45.00%	45.38%	171	—
6			0.96%	45.00%	87.28%	534	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.18%	1.78%	1,895,138	730,696

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2025年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.11%	1.16%	2,575,708	813,644
2			—	—	—	—	—
3			0.05%	45.00%	22.86%	1,049	—
4			—	—	—	—	—
5			0.38%	45.00%	50.80%	653	—
6			0.94%	45.00%	71.31%	0	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.14%	1.19%	2,577,411	813,644

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2024年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.15%	1.72%	1,892,741	730,696
2			—	—	—	—	—
3			0.06%	45.00%	27.31%	1,286	—
4			—	—	—	—	—
5			0.39%	45.00%	45.38%	171	—
6			0.96%	45.00%	87.28%	534	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.18%	1.78%	1,894,733	730,696

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2025年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.11%	1.16%	2,575,071	813,644
2			—	—	—	—	—
3			0.05%	45.00%	22.86%	1,049	—
4			—	—	—	—	—
5			0.38%	45.00%	50.80%	653	—
6			0.94%	45.00%	71.31%	0	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.14%	1.19%	2,576,774	813,644

③ 金融機関等向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2024年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.05%	47.87%	30.52%	49,413	37,762
2			0.05%	45.00%	34.53%	62,946	31,488
3			0.06%	45.00%	28.65%	13,620	100
4			0.20%	45.00%	66.77%	7,636	—
5			0.39%	45.00%	118.02%	—	10
6			0.96%	45.00%	146.83%	2,003	—
7	要注意先	非デフォルト	2.22%	45.00%	185.47%	—	20
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.07%	46.22%	34.75%	135,620	69,380

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2025年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.05%	47.17%	30.30%	53,184	40,682
2			0.05%	45.00%	31.58%	63,799	34,448
3			0.05%	45.00%	24.95%	11,291	100
4			0.16%	45.00%	63.66%	5,942	—
5			—	—	—	—	—
6			0.94%	45.00%	129.96%	2,003	10
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.06%	45.96%	32.49%	136,220	75,241

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2024年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.05%	47.87%	30.52%	49,413	37,762
2			0.05%	45.00%	34.53%	62,946	31,488
3			0.06%	45.00%	28.65%	13,620	100
4			0.20%	45.00%	66.77%	7,636	—
5			0.39%	45.00%	118.02%	—	10
6			0.96%	45.00%	146.83%	2,003	—
7	要注意先	非デフォルト	2.22%	45.00%	185.47%	—	20
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.07%	46.22%	34.75%	135,620	69,380

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2025年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.05%	47.17%	30.30%	53,184	40,682
2			0.05%	45.00%	31.58%	63,799	34,448
3			0.05%	45.00%	24.95%	11,291	100
4			0.16%	45.00%	63.66%	5,942	—
5			—	—	—	—	—
6			0.94%	45.00%	129.96%	2,003	10
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.06%	45.96%	32.49%	136,220	75,241

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、特定貸付債権及び購入債権は含まれておりません。
 2. 債務者格付1ランクのPD推計値については、国及び地方公共団体向けエクスポージャーを除いて0.05%を下限として適用しております。
 3. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。

■ リテール・プール区分ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.46%	43.23%		27.76%	1,153,822			
延滞	43.37%	43.46%		235.97%	2,825			
デフォルト	100.00%	41.14%	34.47%	83.39%	11,242			
合計	1.52%	43.21%		28.80%	1,167,890			

(単位：百万円)

プール区分	2025年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.48%	34.72%		23.63%	1,235,819			
延滞	47.47%	36.86%		191.58%	4,718			
デフォルト	100.00%	32.82%	31.27%	19.32%	14,151			
合計	1.78%	34.71%		24.21%	1,254,688			

○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.46%	43.23%		27.76%	1,153,822			
延滞	43.37%	43.46%		235.97%	2,825			
デフォルト	100.00%	41.14%	34.47%	83.37%	11,235			
合計	1.52%	43.21%		28.80%	1,167,882			

(単位：百万円)

プール区分	2025年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.48%	34.72%		23.63%	1,235,819			
延滞	47.47%	36.86%		191.58%	4,718			
デフォルト	100.00%	32.82%	31.27%	19.32%	14,148			
合計	1.78%	34.71%		24.21%	1,254,685			

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Edefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値	(参考) 極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	1.51%	80.68%		43.34%	16,620	26,377	37,930	69.54%	72.78%
延滞	37.86%	83.02%		254.36%	142	13	16	80.04%	58.49%
デフォルト	100.00%	78.75%	78.75%	0.00%	188	10	13	78.17%	54.09%
合計	2.09%	80.68%		43.90%	16,951	26,401	37,960	69.55%	72.76%

(単位：百万円)

プール区分	2025年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Edefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値	(参考) 極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	1.56%	81.94%		45.12%	16,727	26,730	37,832	70.66%	73.53%
延滞	42.34%	84.24%		257.27%	149	21	28	76.96%	61.98%
デフォルト	100.00%	80.14%	80.14%	0.00%	181	8	12	70.79%	40.52%
合計	2.15%	81.94%		45.75%	17,059	26,760	37,872	70.66%	73.51%

○ 単体

本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

③ その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

○ 連結

（単位：百万円）

プール区分	2024年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Edefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引額	掛目の推計値の加重平均値	（参考）極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	0.84%	69.83%		52.39%	117,575	1,937	5,426	35.69%	14.49%
延滞	37.35%	80.31%		212.79%	403	3	0	391.05%	14.50%
デフォルト	100.00%	65.15%	65.15%	0.00%	671	4	0	845.13%	14.50%
合計	1.52%	69.84%		52.64%	118,649	1,945	5,428	35.83%	14.49%

（単位：百万円）

プール区分	2025年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Edefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引額	掛目の推計値の加重平均値	（参考）極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	0.91%	72.31%		57.19%	120,027	1,932	5,286	36.56%	14.40%
延滞	40.46%	76.12%		202.35%	601	6	2	230.65%	14.40%
デフォルト	100.00%	65.57%	65.57%	0.00%	915	4	0	1,802.75%	14.40%
合計	1.85%	72.28%		57.48%	121,544	1,944	5,289	36.75%	14.40%

○ 単体

（単位：百万円）

プール区分	2024年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Edefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引額	掛目の推計値の加重平均値	（参考）極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	0.84%	69.83%		52.39%	117,575	1,937	5,426	35.69%	14.49%
延滞	37.35%	80.31%		212.79%	403	3	0	391.05%	14.50%
デフォルト	100.00%	65.15%	65.15%	0.00%	671	4	0	845.13%	14.50%
合計	1.52%	69.84%		52.64%	118,649	1,945	5,428	35.83%	14.49%

（単位：百万円）

プール区分	2025年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Edefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引額	掛目の推計値の加重平均値	（参考）極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	0.91%	72.31%		57.19%	120,027	1,932	5,286	36.56%	14.40%
延滞	40.46%	76.12%		202.35%	601	6	2	230.65%	14.40%
デフォルト	100.00%	65.57%	65.57%	0.00%	915	4	0	1,802.75%	14.40%
合計	1.85%	72.28%		57.48%	121,544	1,944	5,289	36.75%	14.40%

④ その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値	(参考) 極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	1.27%	48.63%		45.19%	17,882	540	960	42.98%	18.31%
延滞	29.55%	47.93%		122.02%	27	0	1	91.46%	18.31%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.32%	48.63%		45.30%	17,909	541	961	43.03%	18.31%

(単位：百万円)

プール区分	2025年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値	(参考) 極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	1.26%	48.11%		44.55%	17,706	457	871	40.25%	17.10%
延滞	29.74%	48.70%		124.18%	22	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.29%	48.11%		44.64%	17,729	457	871	40.25%	17.10%

○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2024年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値	(参考) 極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	1.28%	48.65%		45.36%	17,523	540	960	42.98%	18.31%
延滞	29.55%	47.93%		122.02%	27	0	1	91.46%	18.31%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.33%	48.65%		45.48%	17,550	541	961	43.03%	18.31%

(単位：百万円)

プール区分	2025年度中間期								
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値	(参考) 極度額に対する掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス			
非延滞	1.27%	48.35%		44.94%	17,308	457	871	40.25%	17.10%
延滞	29.74%	48.70%		124.18%	22	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.31%	48.35%		45.04%	17,331	457	871	40.25%	17.10%

(注) 1. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じる期待損失です。
 3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。
 4. リテール・プール区分におけるCCFの自行推計値は極度額に対する追加引出額を推計する手法により算出しております。
 このため、「掛目の推計値の加重平均値」は、コミットメントに該当する明細の「EADの推計値」を「コミットメントの未引出額」で除して算出しております。

7 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

○ 連結

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2024年度中間期	2025年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	23,576	27,700	4,123
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,337	5,524	186
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	163	137	△25
その他リテール向けエクスポージャー	426	549	123
合 計	29,503	33,912	4,408

○ 単体

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2024年度中間期	2025年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	23,576	27,700	4,123
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,304	5,481	176
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	163	137	△25
その他リテール向けエクスポージャー	426	549	123
合 計	29,470	33,868	4,398

<損失額の実績値の増減要因>

事業法人向けエクスポージャーにおける個別貸倒引当金の増加を主要因として、損失額が増加しました。

(注) 損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高。
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額。

8 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

○ 連結

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値	対比
	2024年度中間期	2025年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	30,883	27,700	△3,183
ソブリン向けエクスポージャー	43	—	△43
金融機関等向けエクスポージャー	60	—	△60
居住用不動産向けエクスポージャー	6,727	5,524	△1,202
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	806	137	△669
その他リテール向けエクスポージャー	1,462	549	△912
合 計	39,984	33,912	△6,072

○ 単体

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値	対比
	2024年度中間期	2025年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	30,791	27,700	△3,091
ソブリン向けエクスポージャー	43	—	△43
金融機関等向けエクスポージャー	60	—	△60
居住用不動産向けエクスポージャー	6,724	5,481	△1,243
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	806	137	△669
その他リテール向けエクスポージャー	1,461	549	△911
合 計	39,887	33,868	△6,019

4. 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	78,799	103,815	165,358	—
事業法人向けエクスポージャー	12,526	101,322	126,558	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	18,850	—
金融機関等向けエクスポージャー	66,077	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	195	2,492	19,950	—
合 計	78,799	103,815	165,358	—

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	159,816	103,829	146,627	—
事業法人向けエクスポージャー	11,724	101,431	115,180	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	9,662	—
金融機関等向けエクスポージャー	147,944	—	5,000	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	147	2,398	16,785	—
合 計	159,816	103,829	146,627	—

- (注) 1. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。
2. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

当行の単体及び連結グループでは、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額をSA-CCRにて算出しております。

2 グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

○連結

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
グロス再構築コストの合計額	8,633	3,769

○単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
グロス再構築コストの合計額	8,633	3,769

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

3 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及びグロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額から当該与信相当額を差し引いた額

○連結

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	26,806	26,806	26,141	26,141
外国為替関連取引及び金関連取引				
金利関連取引				
株式関連取引				
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）				
その他のコモディティ関連取引				
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合計 (A)	26,806	26,806	26,141	26,141
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)				
差額 (B-A)				

○単体

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	26,806	26,806	26,141	26,141
外国為替関連取引及び金関連取引				
金利関連取引				
株式関連取引				
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）				
その他のコモディティ関連取引				
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合計 (A)	26,806	26,806	26,141	26,141
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)				
差額 (B-A)				

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

4 担保の種類別の額

2024年度中間期、2025年度中間期のいずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はございません。

5 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果をを用いていないため、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額も勘案前と同額になります。

6 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

7 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

6. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

7. 銀行・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

8. CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

EXP区分	2024年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	6,164	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,441	
合計		27,016

(単位：百万円)

EXP区分	2025年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,833	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,557	
合計		26,110

(注) 1. CVAリスク相当額は、「限定的なBA-CVA」の方式でのみ算出しております。
2. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

9. 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	
	連結	単体
貸借対照表計上額	76,917	76,917
上場株式等エクスポージャー	63,651	63,651
上記以外	13,265	13,265
時価	76,917	76,917
売却及び償却に伴う損益の額	1,524	1,524
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	31,890	31,890
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	45,027	45,027
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	6,393	6,393
上記に該当しない株式等エクスポージャー	38,633	38,633

(単位：百万円)

	2025年度中間期	
	連結	単体
貸借対照表計上額	100,106	100,106
上場株式等エクスポージャー	84,079	84,079
上記以外	16,026	16,026
時価	100,106	100,106
売却及び償却に伴う損益の額	551	551
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	38,779	38,779
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	61,327	61,327
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	6,393	6,393
上記に該当しない株式等エクスポージャー	54,933	54,933

- (注) 1. 株式等エクスポージャーの額について、その他有価証券に該当するものについては、評価益相当額を控除した額を記載しております。
 2. 株式等エクスポージャーの額について、調整項目の額に算入される部分の額は含めておりません。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	2024年度中間期		2025年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
ルック・スルー方式	859,901	862,890	814,628	821,584
マンドート方式	5,717	7,009	3,743	3,927
蓋然性方式 (250%)	—	—	119	119
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	865,619	869,900	818,490	825,630

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項から第6項の規定に従い、ファンド等の複数のリスク資産について、個々の資産の債務者格付、証券化取引における格付あるいは特定貸付債権格付を基にリスク・ウェイトを計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示同第167条第7項から第9項の規定に従い、裏付けとなる資産の運用に関する基準により、リスク・ウェイトが最大となる資産構成を想定して、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示同第167条第10項の規定に従い、上記1. 「ルック・スルー方式」および上記2. 「マンドート方式」が適用できない場合であって、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下（あるいは250%超400%以下）となる蓋然性が高いことが疎明できる場合に、リスク・ウェイト250%（あるいは400%）として計算する方式です。
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の規定に従い、上記1. 「ルック・スルー方式」、上記2. 「マンドート方式」および上記3. 「蓋然性方式」が適用できない場合に、リスク・ウェイト1250%として計算する方式です。

11. 金利リスクに関する事項

○ 連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,830	26,849	300	0
2	下方パラレルシフト	44,957	24,750	10,045	12,652
3	スティープ化	429	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	44,957	26,849	10,045	12,652
		ホ		ハ	
		2024年度中間期		2025年度中間期	
8	自己資本の額	362,641		376,401	

○ 単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,830	26,849	300	0
2	下方パラレルシフト	44,957	24,750	10,045	12,652
3	スティープ化	429	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	44,957	26,849	10,045	12,652
		ホ		ハ	
		2024年度中間期		2025年度中間期	
8	自己資本の額	347,526		360,053	

12. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

- 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、自己資本比率告示第8章の2に規定するCVAリスク並びに自己資本比率告示第270条の6各号に掲げるエクスポージャーを除く）に関する事項

○ 連結

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年度中間期			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	46,707	9,697	46,707	9,697
金融機関等向けエクスポージャー	70,006	74,558	70,195	74,747
株式等エクスポージャー	135,227	66,027	135,227	66,027
購入債権	75,347	125,127	75,347	125,127
事業法人向けエクスポージャー	1,167,514	1,876,202	1,190,029	1,898,717
中堅中小企業向けエクスポージャー	500,386	740,677	500,386	740,677
居住用不動産向けエクスポージャー	336,307	740,246	336,307	740,246
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,031	14,706	19,031	14,706
その他リテール向けエクスポージャー	71,840	102,768	82,971	113,899
特定貸付債権	131,343	118,435	131,343	118,435
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	14,881	11,750	14,881	11,750
合計	2,553,713	3,868,446	2,587,549	3,902,282

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年度中間期			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	40,453	11,088	40,453	11,088
金融機関等向けエクスポージャー	67,898	84,179	68,137	84,417
株式等エクスポージャー	175,253	108,988	175,253	108,988
購入債権	86,204	145,475	86,204	145,475
事業法人向けエクスポージャー	1,196,784	1,996,082	1,220,930	2,020,228
中堅中小企業向けエクスポージャー	510,253	770,285	510,253	770,285
居住用不動産向けエクスポージャー	303,813	800,217	303,813	800,217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20,048	14,805	20,048	14,805
その他リテール向けエクスポージャー	79,101	104,859	90,524	116,282
特定貸付債権	159,518	139,824	159,518	139,824
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	59,031	41,031	59,031	41,031
合計	2,639,331	4,175,806	2,675,138	4,211,614

○ 単体

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2024年度中間期			
	内部格付手法 適用分の 信用リスク・ アセットの額	内部格付手法 適用分の 信用リスク・ アセットの額 について、 標準的手法 により算出した 信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	資本フロア計算に 用いられる、 標準的手法 により算出した 信用リスク・ アセットの額 (フロア掛目前)
ソブリン向けエクスポージャー	46,707	9,697	46,707	9,697
金融機関等向けエクスポージャー	69,724	74,558	69,724	74,558
株式等エクスポージャー	137,143	67,023	137,143	67,023
購入債権	73,856	123,120	73,856	123,120
事業法人向けエクスポージャー	1,178,965	1,894,614	1,197,683	1,913,332
中堅中小企業向けエクスポージャー	498,565	737,359	498,565	737,359
居住用不動産向けエクスポージャー	336,299	740,239	336,299	740,239
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,031	14,706	19,031	14,706
その他リテール向けエクスポージャー	71,709	102,408	82,827	113,526
特定貸付債権	131,343	118,435	131,343	118,435
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティ リティの高い事業用不動産向け貸付け	14,881	11,750	14,881	11,750
合計	2,563,346	3,882,161	2,593,183	3,911,998

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年度中間期			
	内部格付手法 適用分の 信用リスク・ アセットの額	内部格付手法 適用分の 信用リスク・ アセットの額 について、 標準的手法 により算出した 信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	資本フロア計算に 用いられる、 標準的手法 により算出した 信用リスク・ アセットの額 (フロア掛目前)
ソブリン向けエクスポージャー	40,453	11,088	40,453	11,088
金融機関等向けエクスポージャー	67,578	84,179	67,578	84,179
株式等エクスポージャー	177,672	110,536	177,672	110,536
購入債権	85,648	144,326	85,648	144,326
事業法人向けエクスポージャー	1,212,902	2,021,413	1,232,753	2,041,263
中堅中小企業向けエクスポージャー	508,694	767,164	508,694	767,164
居住用不動産向けエクスポージャー	303,813	800,217	303,813	800,217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20,048	14,805	20,048	14,805
その他リテール向けエクスポージャー	78,995	104,461	90,406	115,873
特定貸付債権	159,518	139,824	159,518	139,824
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティ リティの高い事業用不動産向け貸付け	59,031	41,031	59,031	41,031
合計	2,655,325	4,198,018	2,686,586	4,229,279

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

用語解説

【自己資本比率関係】

■リスク・アセット（信用リスク・アセット）

リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。

■リスク・ウェイト

信用リスク・アセットを算出するための掛け目。

■エクスポージャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と債券、株式などの有価証券取引が該当する。

【信用リスク関係】

■クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを売買するオフ・バランス取引。「プロテクションの購入者」が信用リスクの出し手（ヘッジ）となりプレミアム（保険料）を支払い、「プロテクションの提供者」が信用リスクの買い手となり、対価としてプレミアムを受け取る。

■ローン・パーティシペーション

金融機関と企業との間のローン契約に係る権利義務はそのままとして、ローン契約の中の金利支払請求権と元本返済請求権の分配に投資家が参加する契約。

■適格格付機関

自己資本比率規制において、金融機関がリスクを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関のこと。

■適格金融資産担保

信用リスク削減手法として用いることができる金融資産担保。

■信用リスク削減手法としての「包括的手法」

適格金融資産担保に係る信用リスク削減手法には、その効果を簡易的に把握する「簡便手法」と、より精緻に把握する「包括的手法」の2種類がある。包括的手法の方が、適格金融資産の範囲が広く、価格変動性を考慮した価値で担保評価することから、より担保効果を的確に反映させることが可能となる。

■法的に有効な相対ネットリング契約の効果

法的に有効な契約で、担保処分等において一定の条件を満たす取引の場合、複数の債権・債務をネットリング（相殺）した上で信用リスクエクスポージャーを算出することができる。この手法を利用することにより、リスク・アセットの削減効果が得られる。

■PD (Probability Of Default : デフォルト率)

債務者が1年間にデフォルト状態に陥る確率。

■LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率)

デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に発生する経済的損失額の割合。

■EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー)

デフォルトした時におけるエクスポージャーの額。

【オペレーショナル・リスク関係】

■オペレーショナル・リスク

銀行の業務の過程、役職員等の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスク。

■事務リスク

事務管理体制の不備、役職員等が正確な事務処理を怠ること、事故・不正等を起こすこと、またはお客さまに対する職務上の義務や説明を怠ること等により損失を被るリスク。

■システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損害を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損害を被るリスク。

■コンプライアンス・リスク

コンプライアンス（役職員が業務遂行に当たって、健全な良識ある社会人としての確固たる倫理観のもとで、法令、社会的規範、倫理綱領、経営理念、内部規程等を遵守すること及びステークホルダーの信頼に応えること）に違反した結果として損失を被るリスク。

■人的リスク

役職員等の処遇、役職員等の健康及び職場の安全環境、差別行為に起因した賠償責任等により損失を被るリスク。

■イベントリスク

自然災害やテロリズム等の外生的要因等により、店舗等の建屋、什器等の有形資産が毀損されることにより損失を被るリスク。

■標準的計測手法

オペレーショナル・リスクにおけるリスク相当額の算出方法。具体的には、決算の各計数を元に算出する事業規模指標（BI）に一定の掛目を乗じて求める事業規模要素（BIC）と、オペレーショナル・リスク損失の実績を元に算出する内部損失乗数（ILM）を乗じた額を、リスク量とする手法。

【市場リスク関係】

■市場リスク

金利、為替、株式等のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク。また、市場において取引ができなかった場合等により損失を被る市場流動性リスクを含む。

■SA-CCR

派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想額を算出する方式。時価評価額、担保額等により算出した再構築コストと、将来発生しうるエクスポージャーから算出するもの。

■オリジネーター

保有する資産を流動化し、資金を調達する者（原資産の所有者）。

■VaR (Value at Risk (バリュー・アット・リスク))

将来の特定の期間内（保有期間）に、ある一定の確率（信頼水準）で、相場変動によって生じる可能性のある時価ベースの最大損失額を統計的に求める手法。

■ALM (Asset Liability Management (アセット・ライアビリティ・マネジメント))

リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産及び負債を総合的に管理し、コントロールすること。

【金利リスク関係】

■コア預金

明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のこと。

■BPV (Basis Point Value (ベース・ポイント・バリュー))

全ての期間の金利が1ベース・ポイント（0.01%）変化した場合における現在価値の変化額。

■マチュリティーラダー

資産・負債の金利の満期時期を把握・分析すること。

■ギャップ分析

マチュリティーラダーにおける資産・負債を相殺した差額（ギャップ）を把握・分析すること。

■ΔEVE (EVE : Economic Value of Equity)

金利ショック（一定の金利変化）を与えて現在価値の変化を計測した際に、資本部分の経済的価値の減少額として計測されるもの。

■ΔNII (NII : Net Interest Income)

金利ショック（一定の金利変化）を与えて基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の変化を計測した際に、金利収益の減少額として計測されるもの。

当行の概要（単体）

（2025年9月30日現在）

創業	業／1878年12月1日	主要勘定	総資産 8兆4,684億円
設立	立／1941年7月1日		預金等（預金+NCD） 6兆6,627億円
本店	店／島根県松江市魚町10番地		貸出金 5兆2,062億円
資本金	金／207億円		有価証券 1兆7,245億円
従業員数	数／1,828名 （総行員数）	自己資本比率	／11.57%
拠点数	数／国内本支店 108 （店舗内店舗方式対象店42、 ダイレクト支店1、 DanDanBANK支店6は含まない） 国内事務所1（東京） 海外事務所2（上海、バンコク）	格付	長期 A+（株）格付投資情報センター AA-（株）日本格付研究所 短期 a-1（株）格付投資情報センター
			<small>（2025年11月28日現在）</small>

ごうぎんグループ

（2025年9月30日現在）

ごうぎん
不動産管理(株)

(株)ごうぎん
キャリアデザイン

ごうぎん
再生債権回収(株)

ごうぎんリース(株)

ごうぎん保証(株)

(株)ごうぎん
クレジット

ごうぎん
キャピタル(株)

ごうぎん
エナジー(株)

(株)ごうぎん
地域商社

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町10番地 TEL. 0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2026年1月発行 企画・編集／経営企画部

表紙について

ごうぎんチャレンジドまつえの職員が描いた絵画です。
ごうぎんチャレンジドまつえは、山陰合同銀行が運営する知的障がいのある方が専門的に就労する事業所で、絵画の制作を業務の柱としています。